

時事経済情報

No. 87

2022年7月24日

福井県立大学客員教授

丹羽連絡事務所チーフエコノミスト

中島精也

目次

- I 米国経済
- II 欧州経済
- III 中国経済
- IV 日本経済
- V マーケット動向



I 米_こ国_こ経_こ济_こ

1. 米GDP1～3月期は在庫と輸出減でマイナス成長

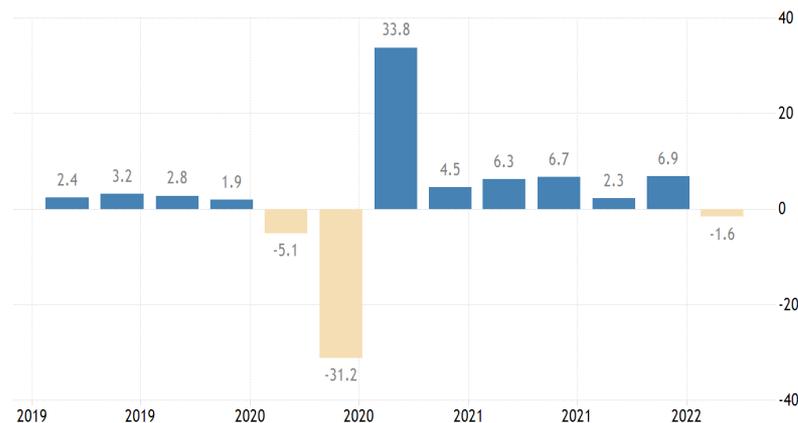
①1～3月期の実質GDP(二次推計)は前期比▲1.6%(前期比年率、右上図)と7四半期ぶりのマイナス成長。前期に比べて在庫投資と輸出の落ち込みが大きかったが、国内需要の強さを示す国内最終需要の伸びは+2.0%と前期の+1.7%を上回っており、米景気の腰は強い。前年比は+3.5%(右下図)。

②1～3月期の内需の寄与度は+1.66%、外需の寄与度は▲3.23%。

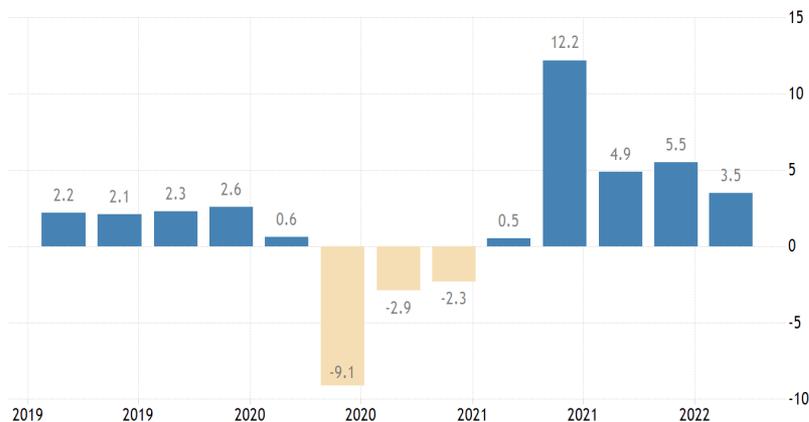
③個人消費の伸びは+1.8%(モノ▲0.3%、サービス+3.0%)で寄与度は+1.24%。設備投資は+10.0%で前期の+2.9%を大きく上回り、寄与度は+1.26%。住宅投資の伸びは+0.4%、在庫投資の寄与度は▲0.35%、政府支出の伸びは▲2.7%(連邦▲6.8%、地方▲0.5%)で寄与度は▲0.51%。

④輸出の伸びは▲4.8%、輸入は+18.9%。

⑤名目GDPの伸びは+6.6%、GDP物価指数は+8.2%。インフレ加速が名目GDPを膨らませている。



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. BUREAU OF ECONOMIC ANALYSIS



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. BUREAU OF ECONOMIC ANALYSIS

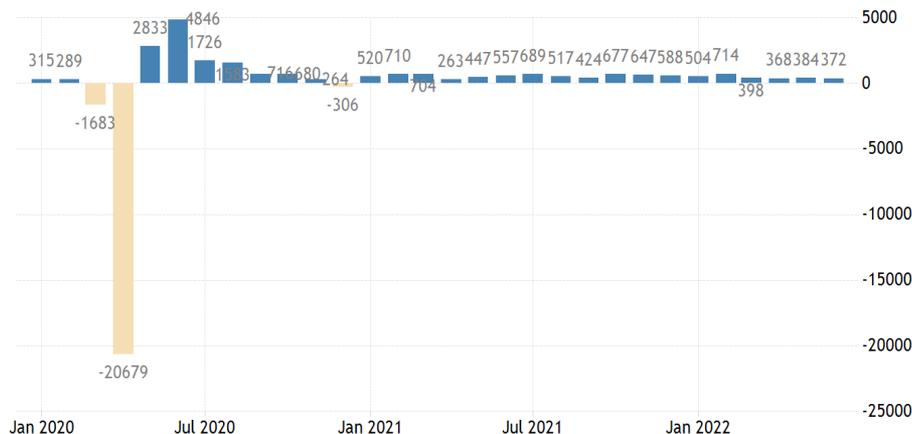
2. 米雇用増加続く、賃金の伸びも5%を維持

①5月の雇用者数の前月比(右上図)は+37.2万人の増加と事前予想の+26.4万人を上回った。コロナ前のピーク20年2月の水準(1億5250.4万人)まで、あと+52.4万人。

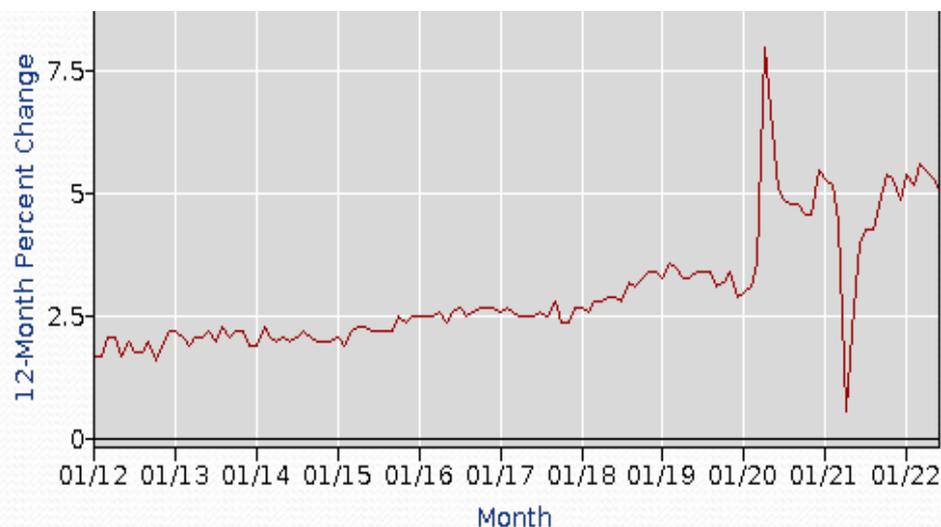
②業種別はレジヤ―接待+6.7万人、専門ビジネスサービス+7.4万人、ヘルスケア+5.67万人。

③失業率は3.6%で前月と変わらず。労働参加率は62.2%と▲0.1ポイント低下

④時間当たり賃金は前月比+10セント上昇して32.08ドルに、前年比(右下図)は+5.1%と前月より▲0.2ポイント低い。



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. BUREAU OF LABOR STATISTICS

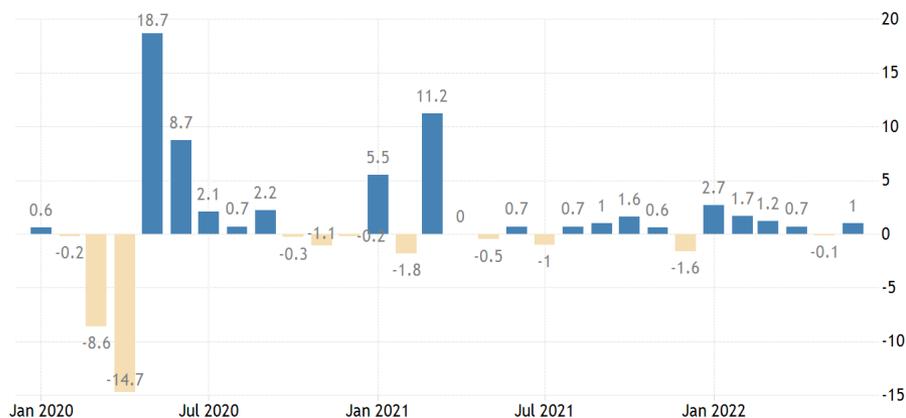


3. 米国の小売売上高の伸びは8%台の推移

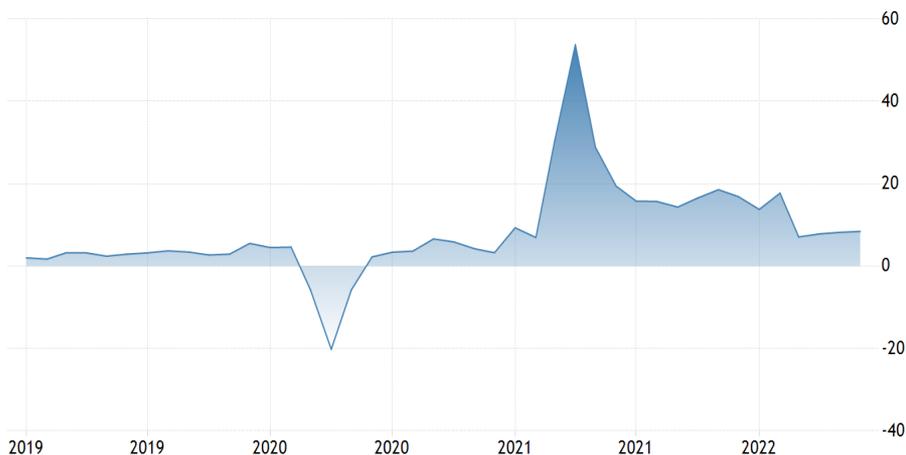
①6月の小売売上高は前月比(右上図)

が+1.0%、前年比(右下図)は+8.4%。

②業種	前月比	前年比
自動車	+0.8%	+8.4%
家具	+1.4%	+4.6%
電気製品	+0.4%	▲9.1%
建設資材園芸用品	▲0.9%	+6.4%
食料品店	+0.4%	+7.1%
健康ケア	▲0.1%	▲0.6%
ガソリンスタンド	+3.6%	+49.1%
衣服アクセサリ	▲0.4%	▲0.2%
スポーツ用品・趣味		
・書籍・音楽	+0.8%	+2.7%
総合スーパー	▲0.2%	+1.5%
無店舗販売	+2.2%	+9.6%
飲食業	+1.0%	+13.4%
合計	+1.0%	+13.4%



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU

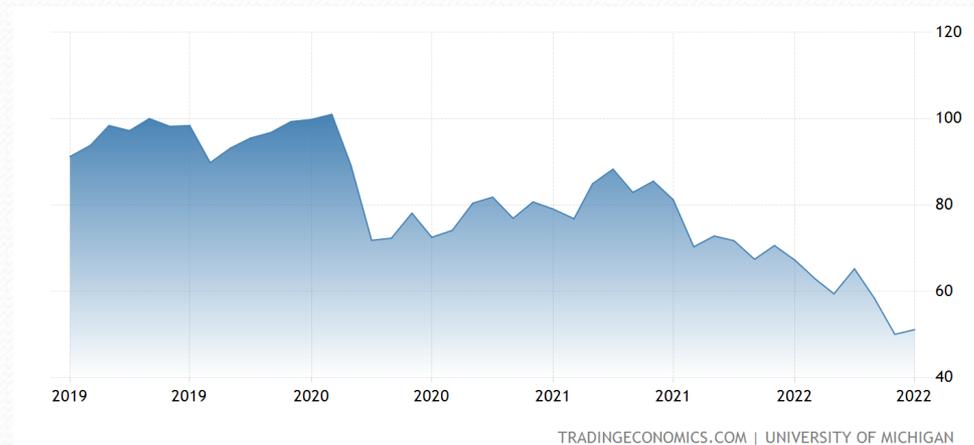


TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU

4. 米消費者信頼感指数は弱含み

①7月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報、右上図)は、51.1で前月比+1.1ポイントの上昇。現状指数は53.8から57.1に上昇、**期待指数は47.5から47.1に低下、1980年5月以来の低水準を更新。**

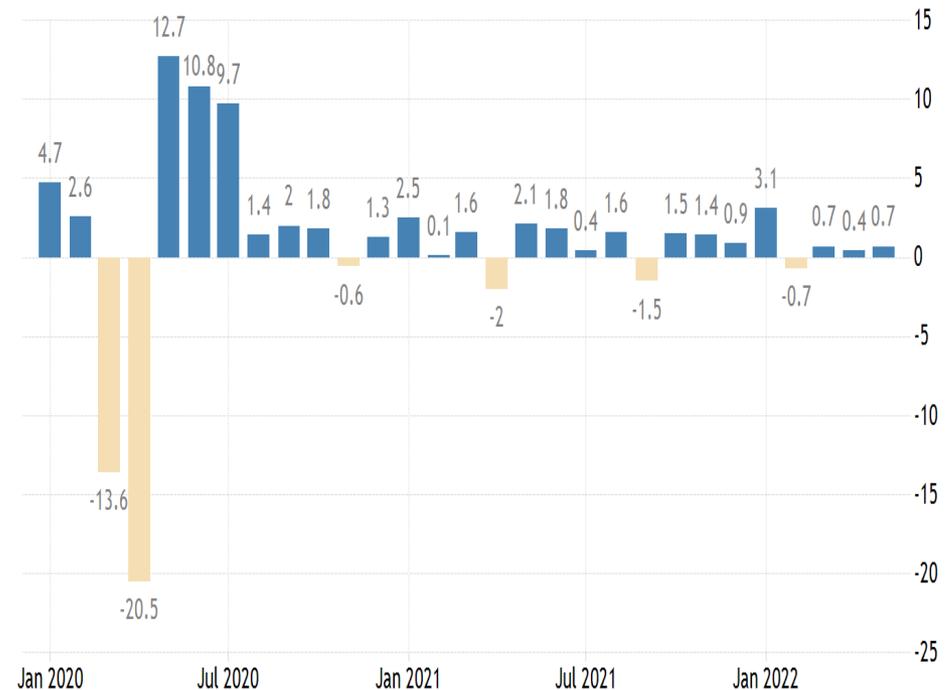
②6月コンファレンスボード消費者信頼感指数(右下図)は98.7で前月比▲4.5ポイントの低下。現状指数は5月147.4→6月147.1に低下、**期待指数は5月73.7→6月66.4に低下。**



5. 米耐久財新規受注は堅調な伸びが続く

①5月の耐久財新規受注(速報)は前月比(右図)+0.7%の上昇、前年比は+12.0%。輸送機器を除く耐久財新規受注は前月比+0.7%、前年比+9.0%、国防を除く耐久財新規受注は前月比+0.6%、前年比+11.9%

②民間設備投資の先行指標となる非国防資本財から航空機を除いたコア資本財受注は前月比+0.5%、前年比+10.8%。

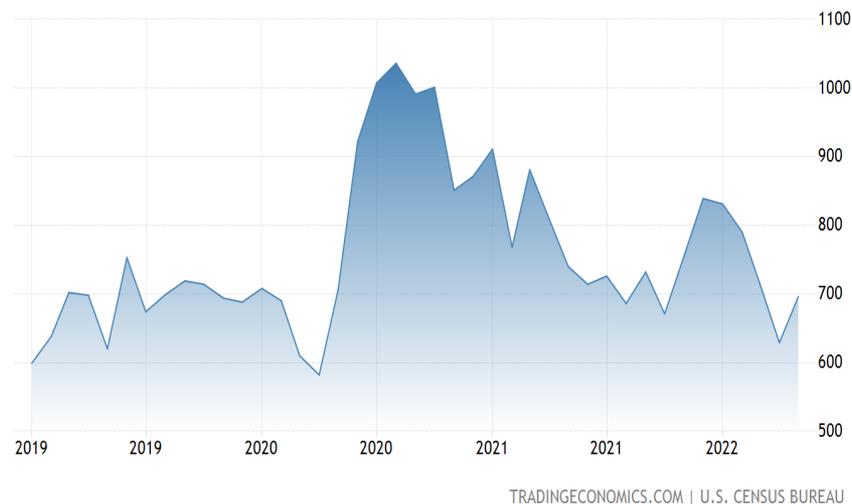
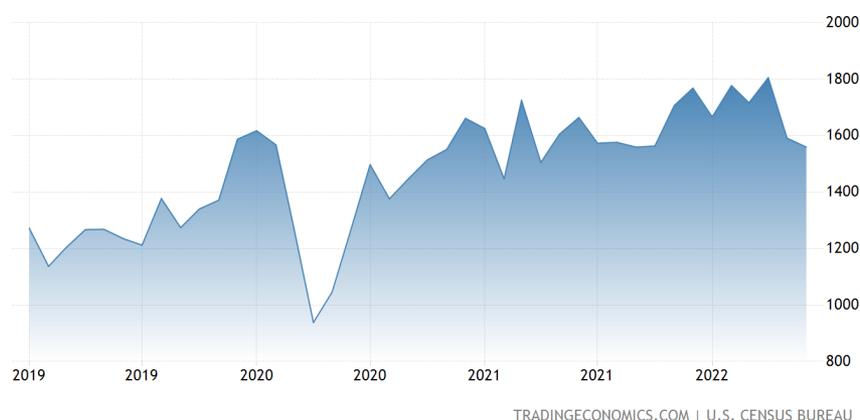


6. 米住宅金利高止まりで住宅需要が弱い

①6月の米住宅着工戸数は年率155.9万戸(右上図)、前月比は▲2.0%、前年比は▲6.3%と減少続く。住宅ローン金利は6%前後で高止まりが響く。一戸建は前月比▲8.1%、前年比は▲15.7%、集合住宅(5件以上)は前月比+15.0%、前年比は+16.4%。地域別で前月比、前年比で北東部+10.6%、+4.7%、中西部▲7.7%、+8.6%、南部▲4.8%、▲5.5%、西部+3.7%、▲18.2%。

②4月のケースシラー住宅価格指数(全米)は前月比+2.1%、前年比+20.4%。

③5月の新築住宅販売戸数は年率69.6万戸、前月比+10.7%、前年比▲5.9%。うち、地域別前月比、前年比は北東部▲51.1%、▲42.5%、中西部▲18.3%、▲37.0%、南部+12.8%、+1.5%、西部+39.3%、+0.5%。販売在庫比率は7.7ヶ月と前月より▲0.6ヶ月低下。

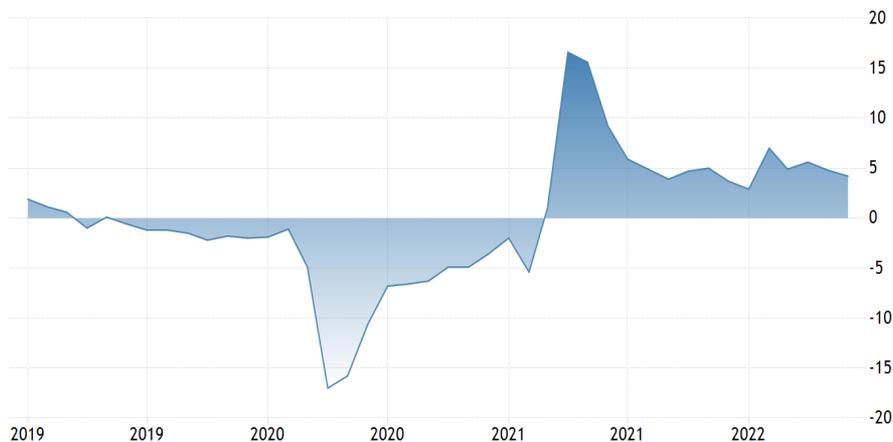


7. 米鋳工業生産は伸びが一服、稼働率は高水準

- ①6月の鋳工業生産指数は前月比▲0.2%（右上図）。前年比は+4.2%（右下図）。
- ②鋳業の前月比は+1.7%、前年比は+8.2%、公益事業の前月比は▲1.4%、前年比+1.4%。
- ③製造業の前月比は▲0.5%、前年比は+3.6%。うち自動車及び部品はそれぞれ▲1.5%、+12.5%、コンピュータ・電子機器は+0.2%、+1.3%、航空機は0.0%、+5.7%、金属製品▲0.8%、+3.6%、食料・飲料・タバコ▲0.8%、+1.9%、化学は▲0.1%、+0.8%。
- ④設備稼働率指数（製造業）は79.3と前月より▲0.5ポイント低下。長期平均78.2を+1.1ポイント上回るなど好調



TRADINGECONOMICS.COM | FEDERAL RESERVE



TRADINGECONOMICS.COM | FEDERAL RESERVE

8. 米国の輸出、輸入ともに堅調推移

①5月の貿易・サービス収支(季調済、左下図)は▲855億ドルと前月比+11億ドルの赤字縮小。

②財・サービス輸出(右上図)は前月比+30億ドル増加の2,559億ドル(前年比+21.7%)。前月比で工業用原材料+33億ドル、資本財+6億ドル、食飲料▲16億ドル。

③財・サービス輸入(右下図)は前月比+19億ドルの3,414億ドル(前年比+23.3%)。前月比で消費財▲15億ドル、工業用原材料+18億ドル。

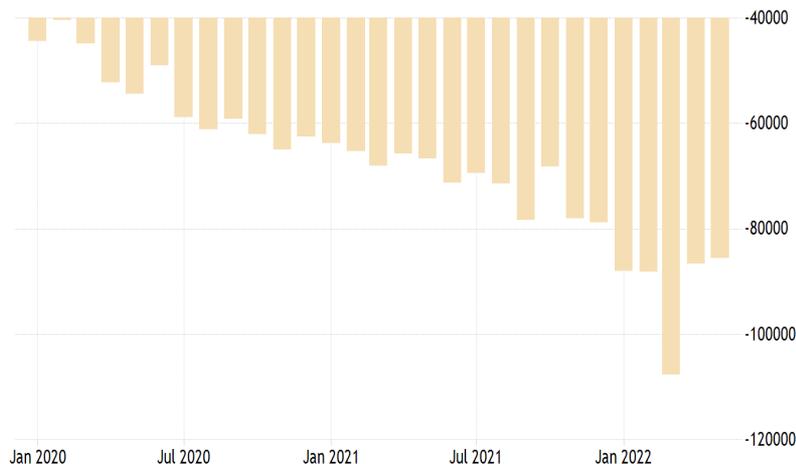
④対中輸出は123.21億ドルで前年比▲0.7%、対中輸入は438.64億ドルで前年比+13.9%。



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU



TRADINGECONOMICS.COM | BUREAU OF ECONOMIC ANALYSIS (BEA)

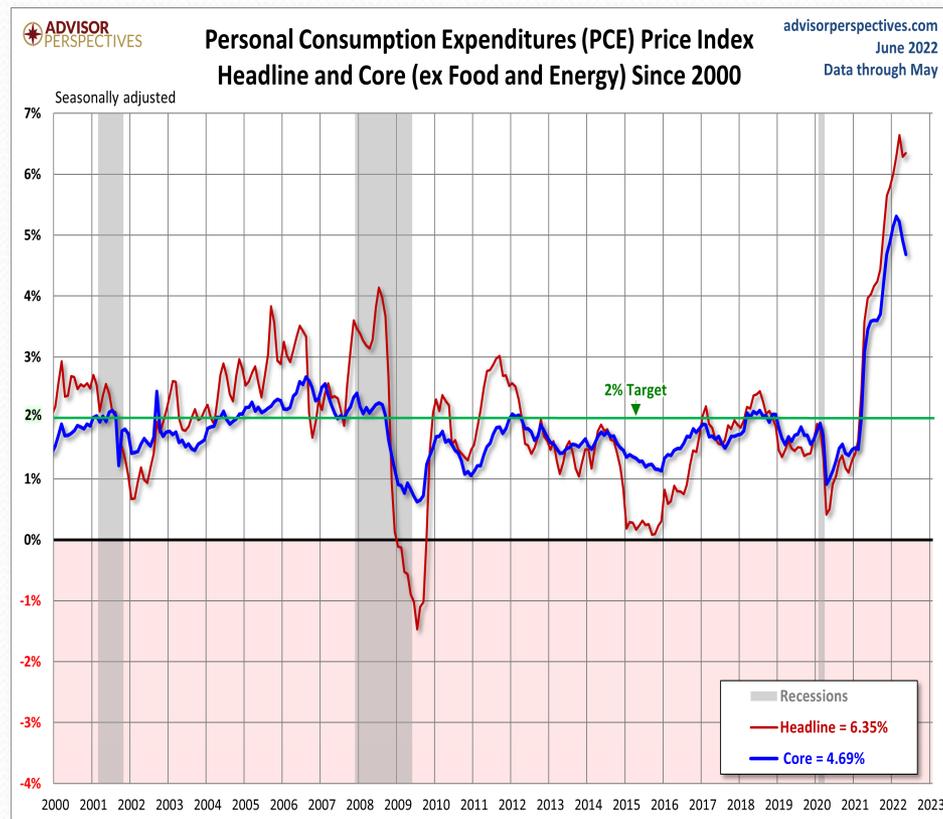
9. 米PCE物価指数の上昇は頭打ち

①5月のPCE(個人消費支出)総合物価指数の前年比(右図赤線)は+6.3%と前月と変わらず。前月比は+0.6%。

②エネルギーと食料を除くコアPCE物価指数の前年比(右図青線)は+4.7%と前月より▲0.2ポイント伸びが低下。但しFedの物価目標2%を大きく上回る。前月比は+0.3%。

③財価格の前年比+9.6%、前月比は+0.9%、サービス価格の前年比は+4.7%、前月比は+0.4%。エネルギー価格の前年比は+35.8%、前月比は+4.0%。

④期待インフレ率指標(BEI)はFed引き締め強化により10年物は3月末ピーク時の3.5%から2.5%、5年物は4月ピーク時の3.0%から2.3%へ低下

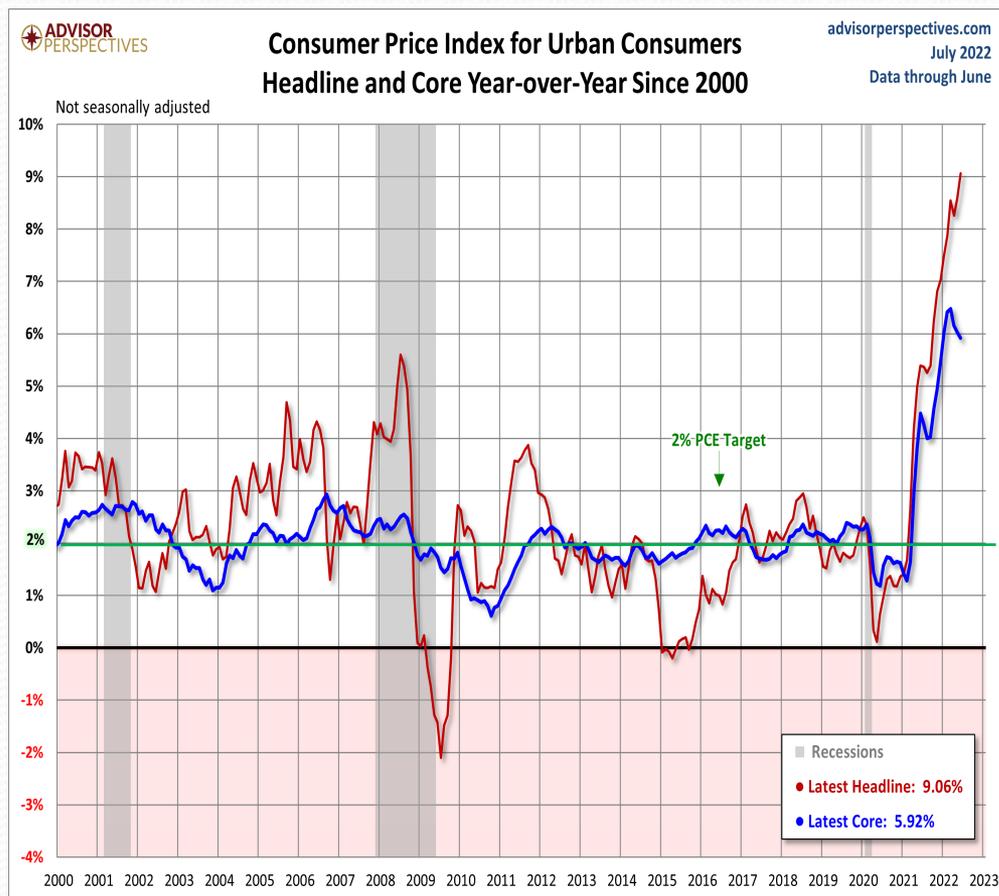


10. 米消費者物価総合の伸びは9%を超える

①6月のCPI (消費者物価指数) 総合の前年比 (右図赤線) は9.1%と前月より+0.5ポイント伸びが高まる。1981年11月以来の高い伸び。前月比は+1.3%。

②エネルギーの前年比は+41.6% (うちガソリン+59.9%、燃料油+98.5%、電気+13.7%、都市ガス+38.4%)、前月比は+7.5% (うちガソリンは+11.2%、燃料油は▲1.2%、電気+1.7%、都市ガス+8.2%)。

③エネルギーと食料を除くコアCPIの前年比 (右図青線) は+5.9%と前月の伸びを▲0.1ポイント下回る。前月比は+0.7%。



11. 米製造業PMI指数は下降トレンド続く

①米サプライマネジメント協会 (ISM)

6月製造業PMI指数(右図赤線)は前月の56.1から▲3.1ポイント低下して

53.0。項目別前月比では

新規受注▲5.9ポイント

生産+0.7

雇用▲2.3

供給者納入▲8.4

在庫+0.1

顧客在庫+2.5

価格▲3.7

受注残▲5.5

新規輸出受注▲2.2

輸入+2.0

②6月Markit製造業PMI指数(右図青線)は52.7と前月比▲4.3ポイントの低下





II 欧州經濟

1. ECBは利上げと国債買支えプログラムを決定

①7月21日のECB理事会はインフレ加速、イタリア政治混乱などに対処する政策決定を行った。

②政策金利については前回6月の理事会で7月に0.25%の利上げを予定するとしていたが、実際は0.5%の大幅利上げを決めた。利上げは2011年以来11年ぶり。この結果、預金ファシリティ金利は0.0%、主要レポ金利0.5%、限界貸出ファシリティ金利0.75%となった。2014年に導入したマイナス金利政策も終了した。金利正常化のため今後の理事会での利上げは適切である、と更なる利上げを示唆している。

③一方、イタリアでドラギ首相が辞任するなど政治の混乱が国債市場に与える悪影響、加盟国間でのスプレッドの拡大を抑えるため、新たな国債買支えプログラムとしてTPI (Transmission Protection Instrument、伝達保護措置)の導入を決めた。ラガルド総裁(右写真)は「TPIは使わない方が良いが、必要と有れば躊躇しない」と述べている。

④終了した資産購入プログラム(APP)で購入した資産は満期が来ても元本は再投資する。これは利上げがスタートした後もしばらく続ける。

⑤同じく終了したPandemic Emergency Purchase Programme (PEPP)は満期が来たものは少なくとも2024年末まで元本を再投資。将来のPEPP資産縮小は金融政策を損なわないように行う。

⑥レポによる資金供給に関して「ECBは銀行の資金調達条件をウォッチし、TLTRO-III(金融政策の伝達経路を改善することを目的とした長期資金供給オペ)に基づくオペの満期が政策効果を損なわないよう確かめる。



2. イドラギ首相辞任、9月25日に総選挙

①7月21日イタリアのドラギ首相(写真左、前ECB総裁)がマッタレウラ大統領(写真右)に辞表を提出して受理された。大統領は上下院の議会を解散し、9月25日に総選挙が行われる。

②ドラギ首相は税制、司法、政府調達などの構造改革を推進、またウクライナ戦争では対ロシア強硬策でEUをリードしたが、エネルギー問題、インフレなど厳しい経済状況に直面した。

③すると、ドラギ首相の支持母体である連立与党のサルビーニ党首の極右「同盟」、ベルルスコーニ元首相の中道右派「フィルツァイタリア」、ポピュリスト政党の左派「五つ星運動」が約束していた構造改革に関する忠誠を裏切り離反した。特にロシアにシンパシーを感じている「五つ星運動」はEUのロシア経済制裁の絡みで反ドラギ色を強め、不信任を突きつけた。

④構造改革が進まないと、EUの総額7500億ユーロの「コロナ救済計画」の配分をイタリアは受けられなくなる恐れが出てきたため、イタリア国債(右下図)の急落が懸念されている。ドイツ国債との利回り格差は年初の1%から最近では2%以上に拡大し、ECBのTPI導入決定に繋がった。



3. ウクライナ戦争は5ヶ月経過、膠着続く



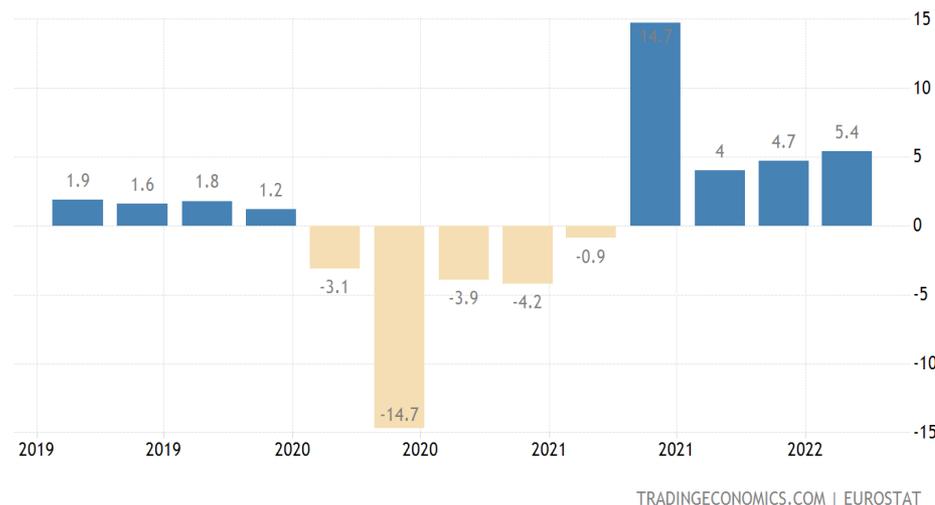
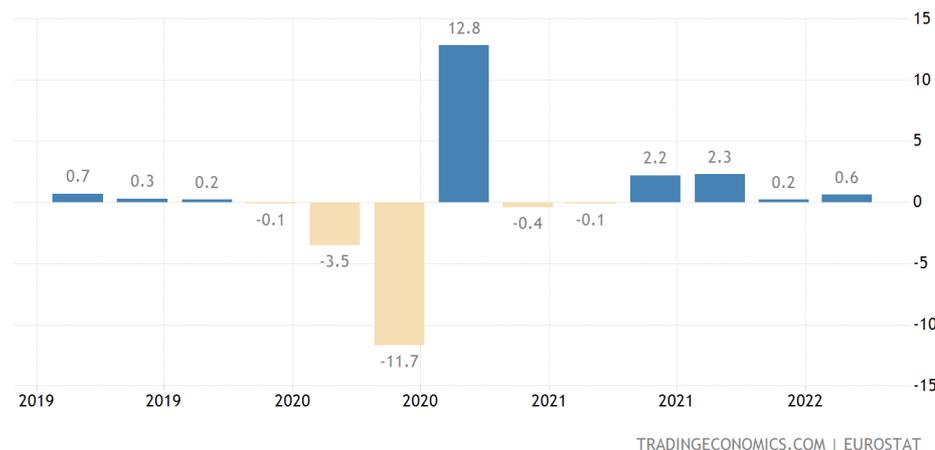
4. ユーロ圏1～3月期GDPは回復続く

①1～3月期のユーロ圏GDP(確報)は前期比(右上図)+0.6%、前年比(右下図)は+5.4%。

②前期比で独+0.2%、仏▲0.2%、伊+0.1%、スペイン+0.3%、ポルトガル+2.6%、オーストリア+1.5%、ベルギー+0.5%、オランダ0.0%。

③前年比で独+3.8%、仏+4.5%、伊+6.2%、スペイン+6.4%、ポルトガル+11.9%、オーストリア+8.7%、ベルギー+4.9%、オランダ+6.8%。

④BREXITした英国は前期比+0.8%、前年比+8.7%。

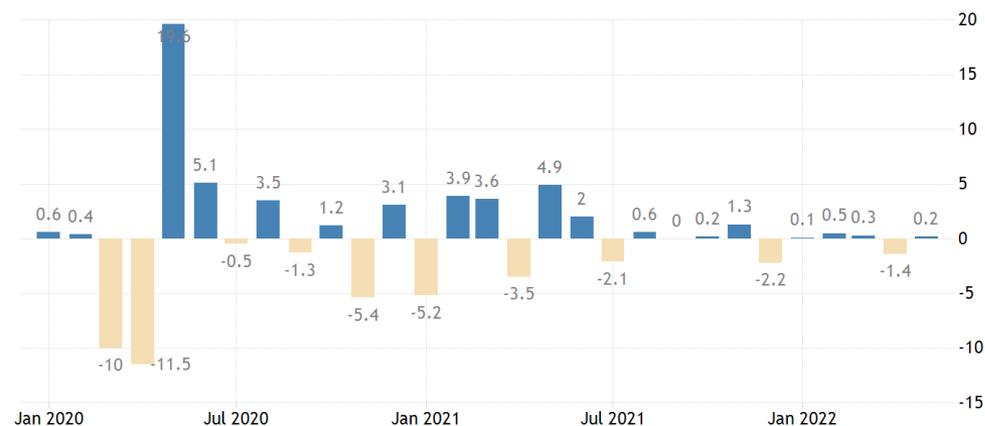


5. ユーロ小売売上高はインフレ加速が響く

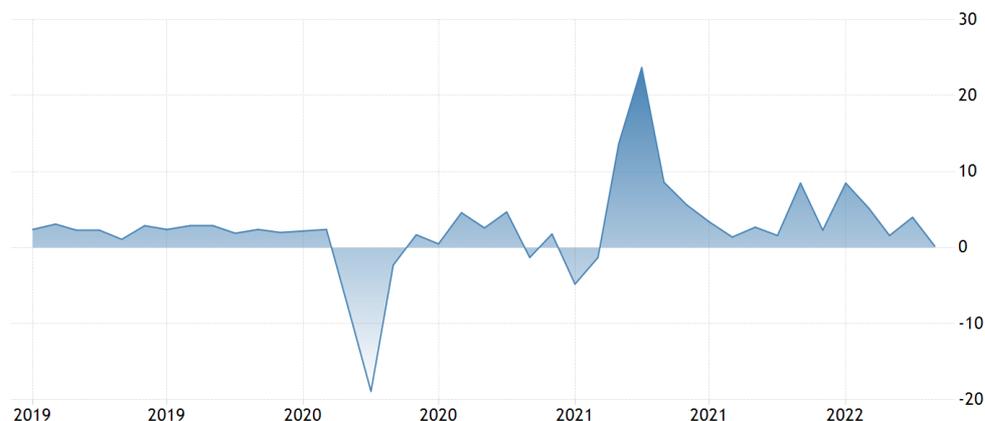
①5月のユーロ圏小売売上高（数量ベース、季調済）は前月比+0.2%（右上図）、前年比（右下図）は+0.2%。物価上昇による実質ベースの食料売上の減少が顕著。

②商品別前月比で食料・飲料・タバコ▲0.3%、非食料製品+1.2%（うち通信販売・インターネット▲0.2%）、自動車燃料▲0.2%。

③商品別前年比では食料・飲料・タバコ▲3.6%、非食料製品+2.0%（うち通信販売・インターネット▲10.7%）、自動車燃料+5.6%。



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT



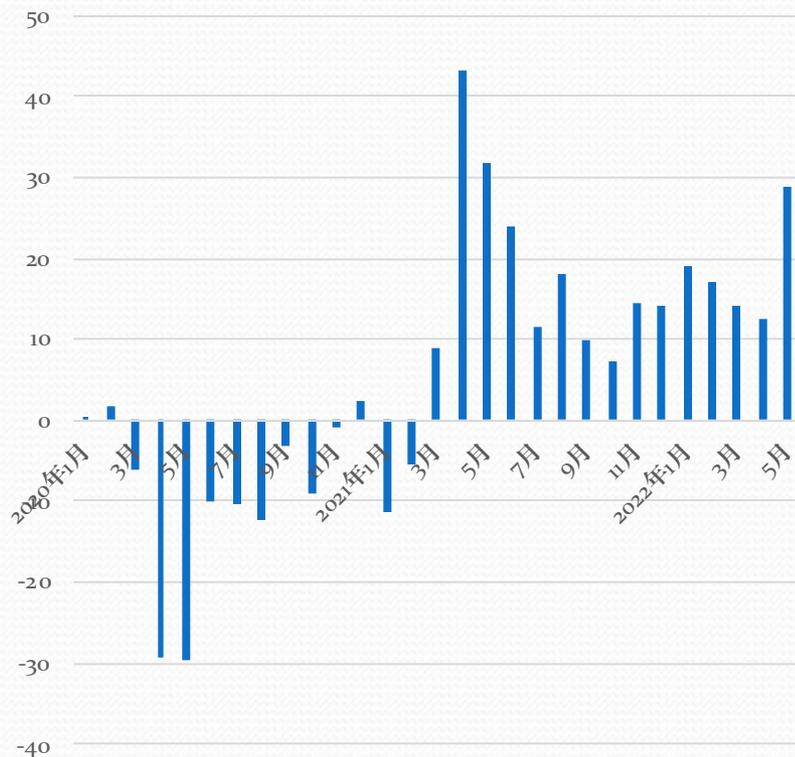
TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

6. ユーロ圏の輸入の伸びが輸出を大きく上回る

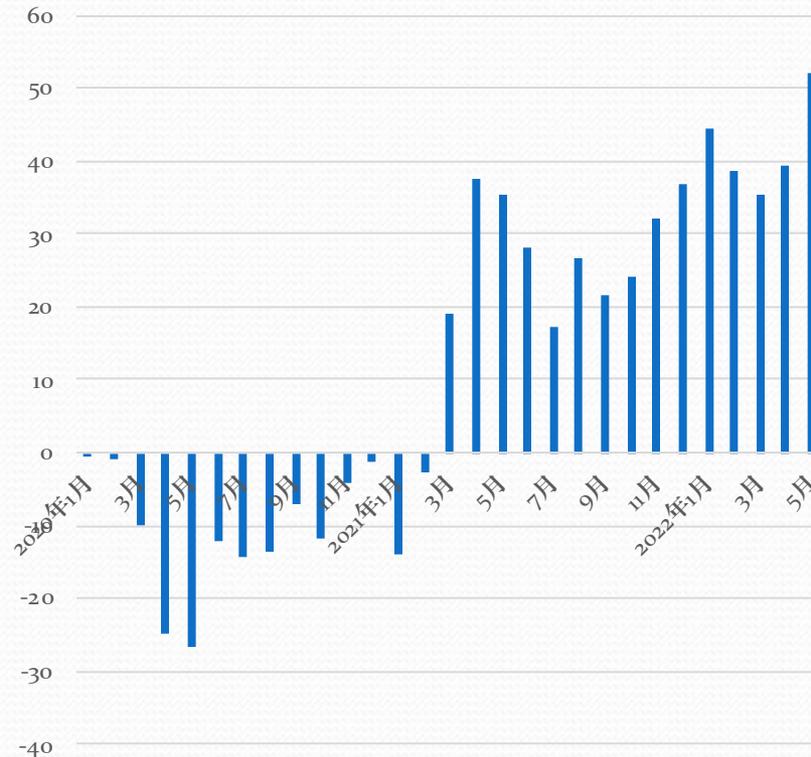
①5月の輸出の伸びは前年比+28.9%

②5月の輸入の伸びは前年比+52.0%

ユーロ圏の輸出の推移(前年比、%)

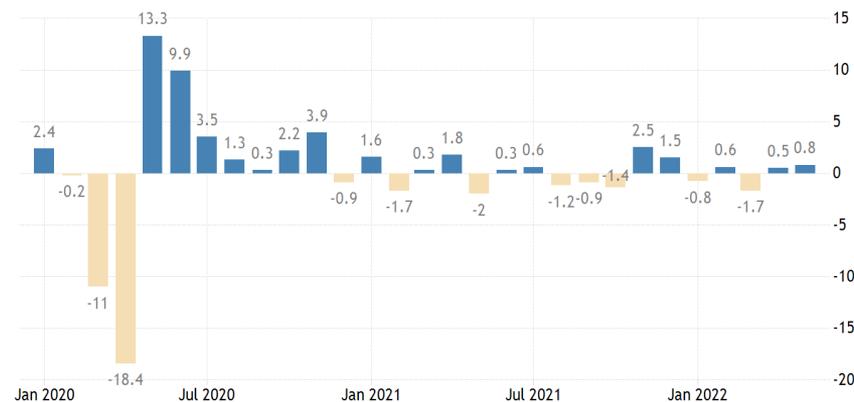


ユーロ圏の輸入の推移(前年比、%)

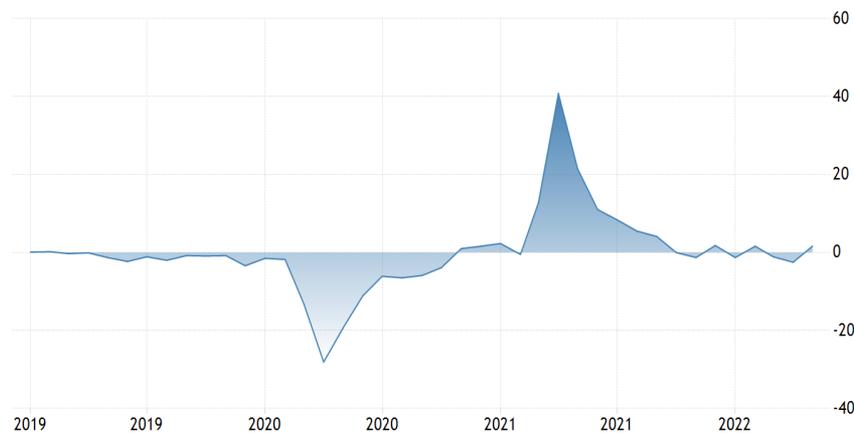


7. ユーロ圏の鉱工業生産は一進一退の動き

- ①5月のユーロ圏鉱工業生産は前月比(右上図)+0.8%、前年比(右下図)は+1.6%。
- ②項目別の前月比は中間財0.0%、エネルギー▲3.3%、資本財+2.5%、耐久消費財+1.4%、非耐久消費財+2.7%。
- ③前年比では中間財▲0.2%、エネルギー▲1.5%、資本財+0.9%、耐久消費財+6.3%、非耐久消費財+6.8%。
- ④国別の前月比ではドイツ+0.1%、仏▲0.1%、スペイン▲0.1%、ポルトガル▲0.5%、オランダ▲3.3%、デンマーク+2.0%、オーストリア+1.5%。
- ⑤前年比ではドイツ▲1.4%、仏▲0.2%、スペイン+4.6%、ポルトガル+3.2%、オランダ+3.5%、デンマーク+17.2%、オーストリア+11.8%。



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

8. ユーロ圏の失業率は下降トレンド続く

①5月のユーロ圏失業率(右図)は6.6%と前月と変わらず。前年同月より▲1.5ポイント低下。

②最低はチェコの2.5%、最高はスペインの13.1%。

③前年5月との比較では独3.7%→2.8%、仏8.2%→7.2%、伊9.8%→8.1%、オランダ4.4%→3.3%、スペイン15.4%→13.1%、オーストリア6.7%→4.8%、ポルトガル6.9%→6.1%、アイルランド6.9%→4.7%。

④英国の失業率は3.8%と前月と変わらず(英国統計局)。

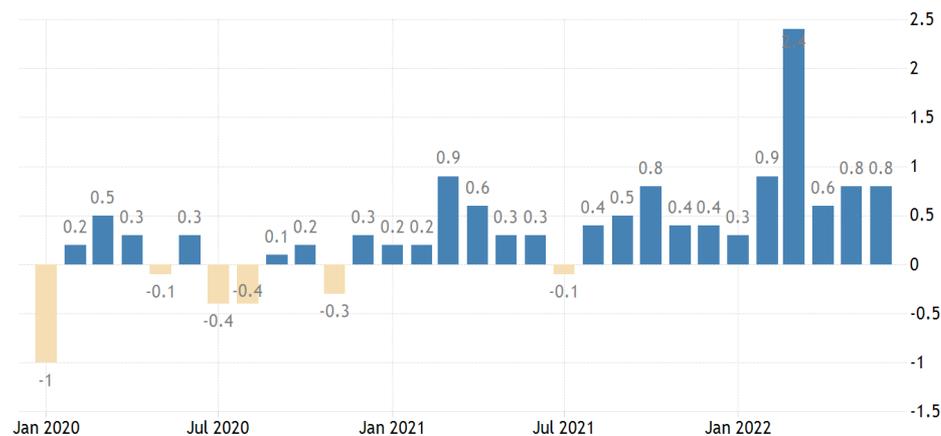


9. ユーロ圏のインフレはウクライナ戦争で加速

①6月のユーロ圏消費者物価(CPI)の前年比(右下図)は+8.6%、前月比は+0.8%(右上図)

②コアCPI(エネルギー・食料・アルコール・タバコを除く)の前年比は+3.7%、前月比は+0.2%。

③項目別の前年比で食料・アルコール・タバコは4月+6.3% →5月+7.5%→6月+8.9%。エネルギーは+37.5%→+39.1%→+41.9%。非エネルギー工業製品は+3.8%→+4.2%→+4.3%。サービスは+3.3%→+3.5%→+3.4%。



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

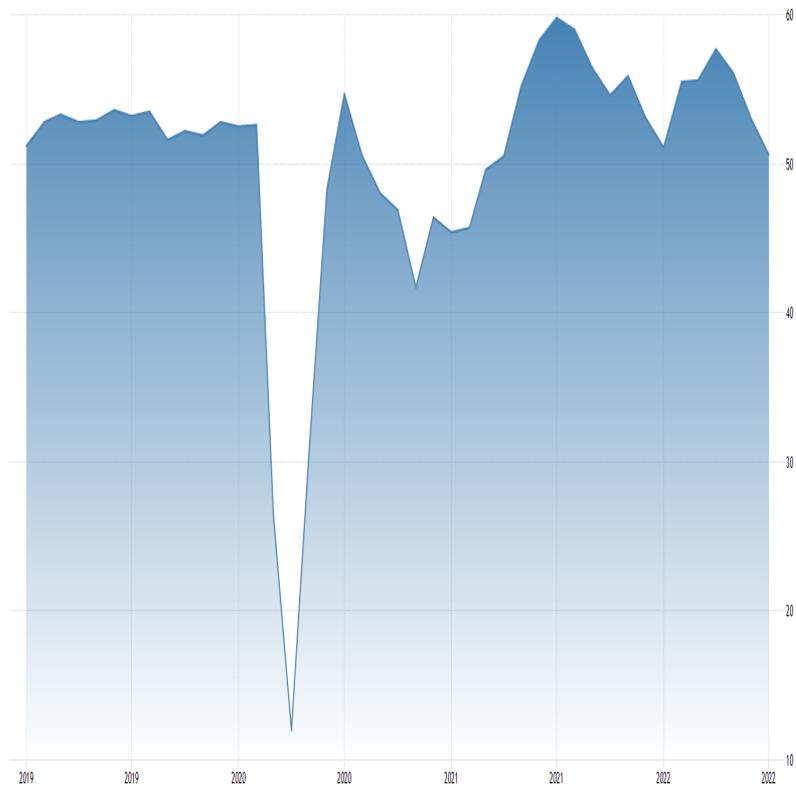


TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

10. ユーロ圏のPMIは下降気味

①製造業PMIは6月52.1→7月49.6

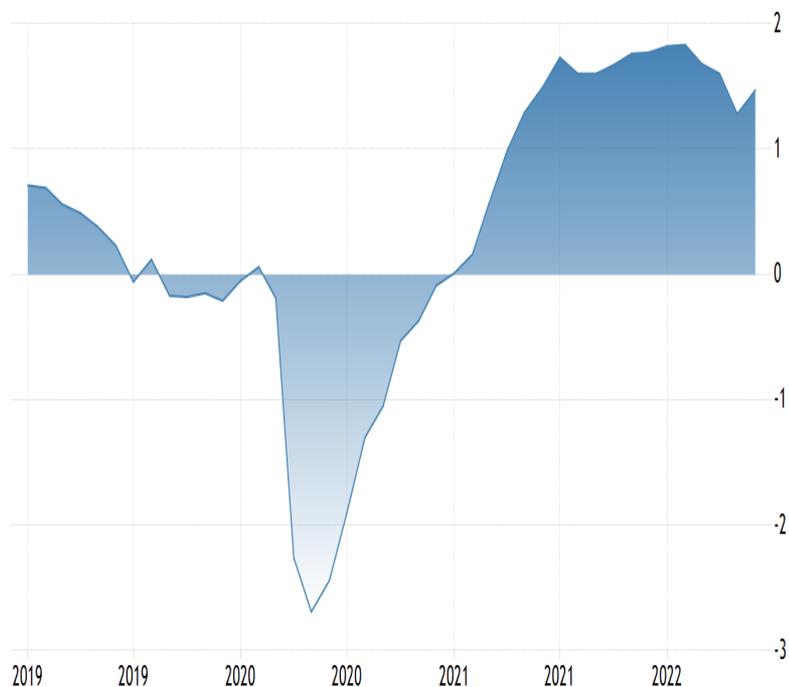
②サービス業PMIは6月53.0→7月50.6



11. ZEW景況感指数はエネルギー危機で急落

①6月のユーロ圏業況指数 (EU委員会) は +1.47で前月比+0.19ポイント上昇。

②7月のユーロ圏ZEW景況感指数は前月比▲23.1ポイント低下して▲51.1



TRADINGECONOMICS.COM | EUROPEAN COMMISSION



TRADINGECONOMICS.COM | CENTRE FOR EUROPEAN ECONOMIC RESEARCH (ZEW)

12. ユーロ圏消費者信頼感指数は悪化が続く

欧州委員会が発表
した7月のユーロ圏
消費者信頼感指数
(右図)は前月より
▲3.2ポイント低下
して▲27.0。

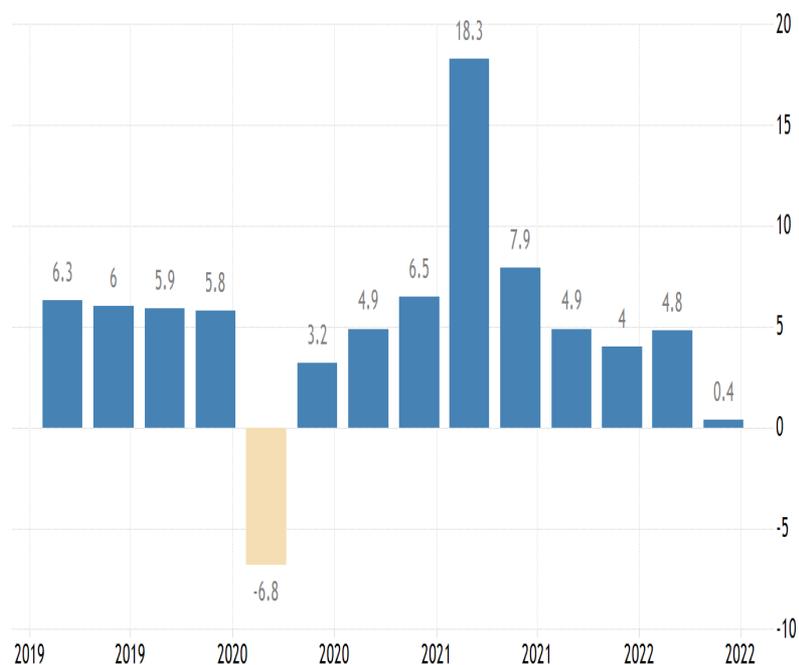




III 中国經濟

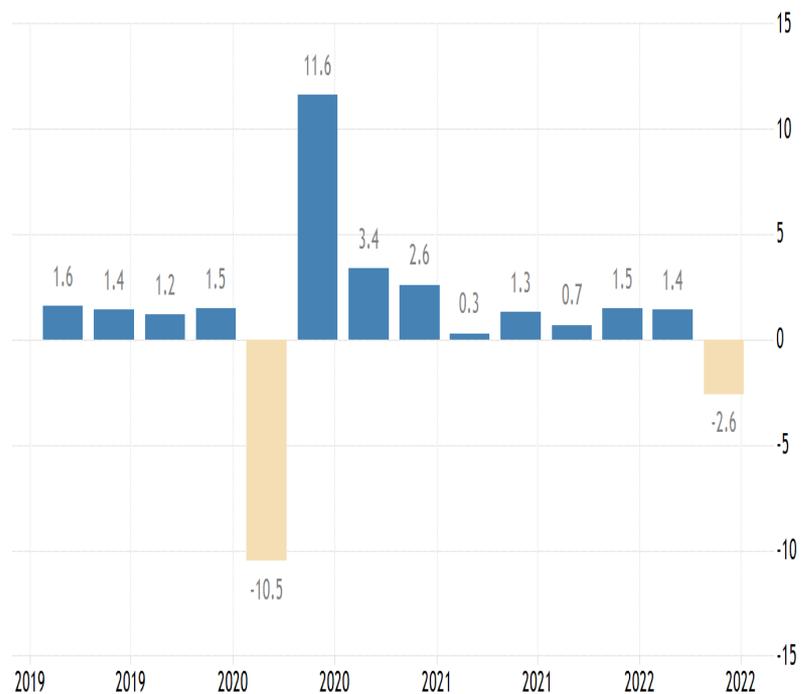
1. 中国の4～6月期GDPは都市封鎖でマイナス成長

①前年比はコロナ都市封鎖の影響から+0.4%に低下。



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

②前期比は▲2.6%のマイナス成長



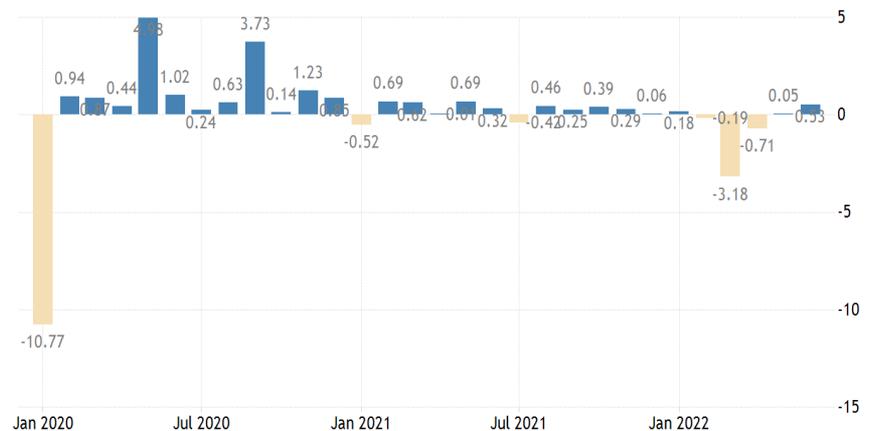
TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

2. 中国の個人消費はロックダウン解除で増加

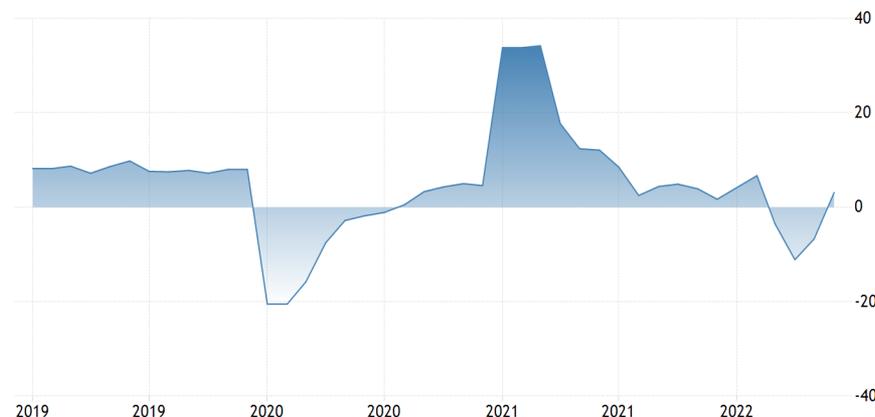
①6月の小売売上高の前年比(右下図)は+3.1%と、ロックダウン解除によりプラスの伸びに転換した。前月比(右上図)は+0.53%。

②商品別の前年比は以下の通り

	4月	5月	6月
通信機材	▲21.8%	▲7.7%	+6.6%
自動車	▲31.6%	▲16.0%	+13.9%
建設資材	▲11.7%	▲7.8%	▲4.9%
家具	▲14.0%	▲12.2%	▲6.6%
家庭電器	▲8.1%	▲10.6%	+3.2%
宝飾品	▲26.7%	▲15.5%	+8.1%
化粧品	▲22.3%	▲11.0%	+8.1%
石油製品	+4.7%	+8.3%	+14.7%
衣類	▲22.8%	▲16.2%	+1.2%
事務用品	▲4.8%	▲3.3%	+8.9%
医薬品	+7.9%	+10.8%	+11.9%
日用品	▲10.2%	▲6.7%	+4.3%
合計	▲11.1%	▲6.7%	+3.1%



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

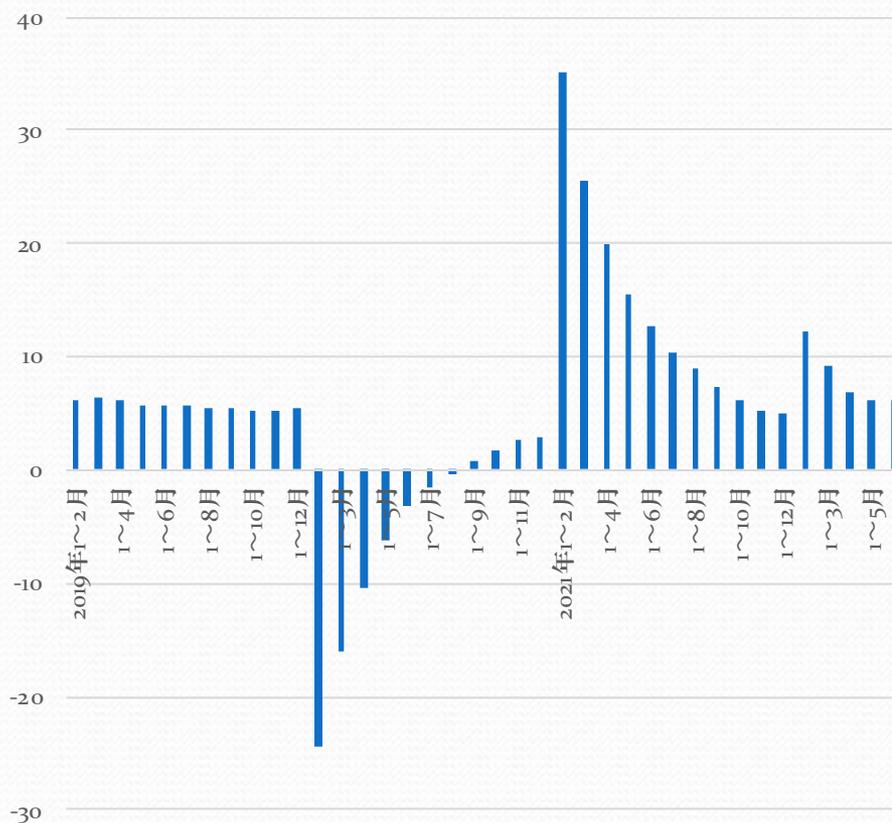


TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

3. 中国の固定資産投資の伸びは下げ止まり

- ①1～6月累計の固定資産投資は前年比+6.1%(右図)と伸びが横ばい。
- ②民間投資は+3.5%、公共投資の伸びは+9.2%。
- ③鉱業は+9.8%。製造業+10.4%、うち食品製造+17.2%、紡績業+11.9%、化学+15.1%、医薬+5.4%、非鉄金属+10.6%、金属製品+14.7%、自動車製造+8.9%、鉄道・船舶・航空+14.4%、電気機械+36.7%、コンピュータ・通信+19.9%、電力・ガス・水道+15.1%、鉄道運輸は▲4.4%、道路運輸は▲0.2%、水利環境公共施設+10.7%。

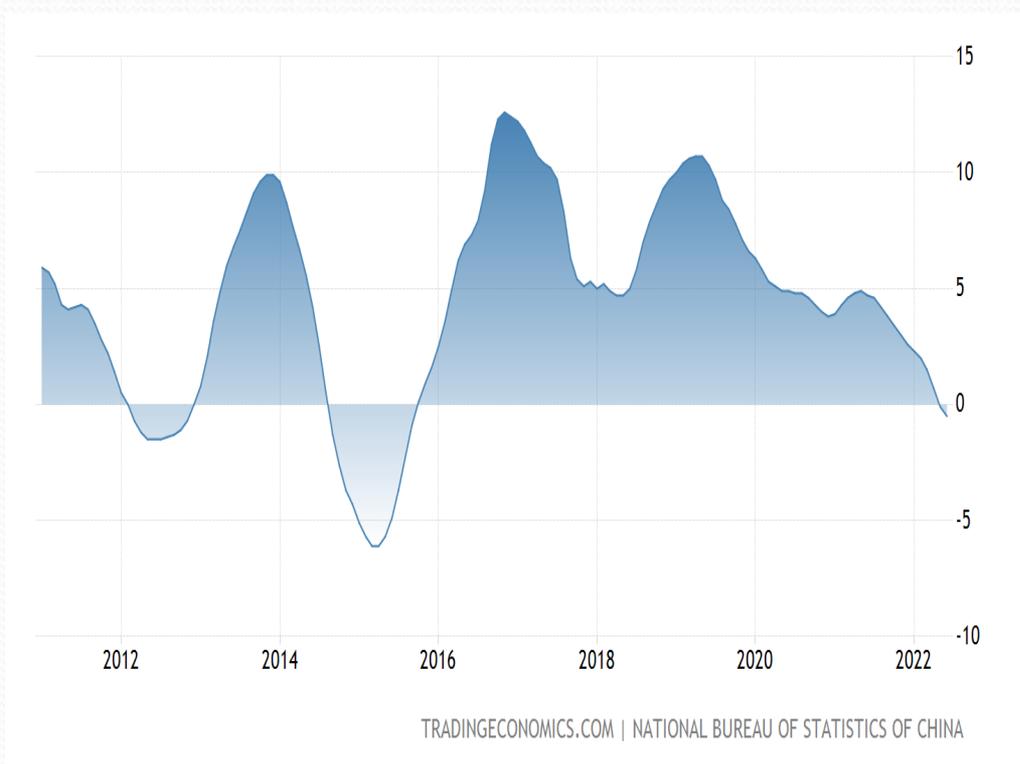
中国の固定資産投資(前年比、%)



4. 中国の住宅価格は前年比マイナスに落ち込む

①6月の70都市新築住宅価格の伸びは前月の伸びより▲0.4ポイント低下して前年比(右図)は▲0.5%。前月比は横ばい。投機抑制を目的とした引き締め政策が影響。前月比で上昇した都市が31都市、下落したのは38都市、横ばいは1都市。

②都市別の住宅価格前年比は
北京+5.8%、大連▲1.5%
長春▲0.7%、上海+3.4%
南京+0.6%、武漢+3.6%
広州+0.3%、深圳+3.6%
成都+4.5%、西安+4.2%

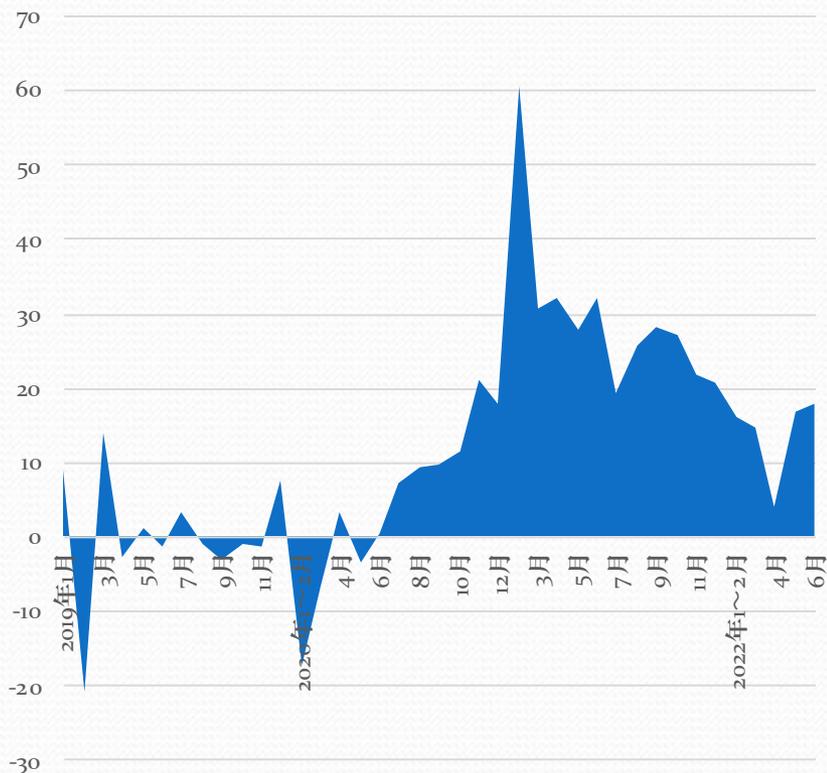


5. コロナ規制解除で輸出回復、輸入は弱い

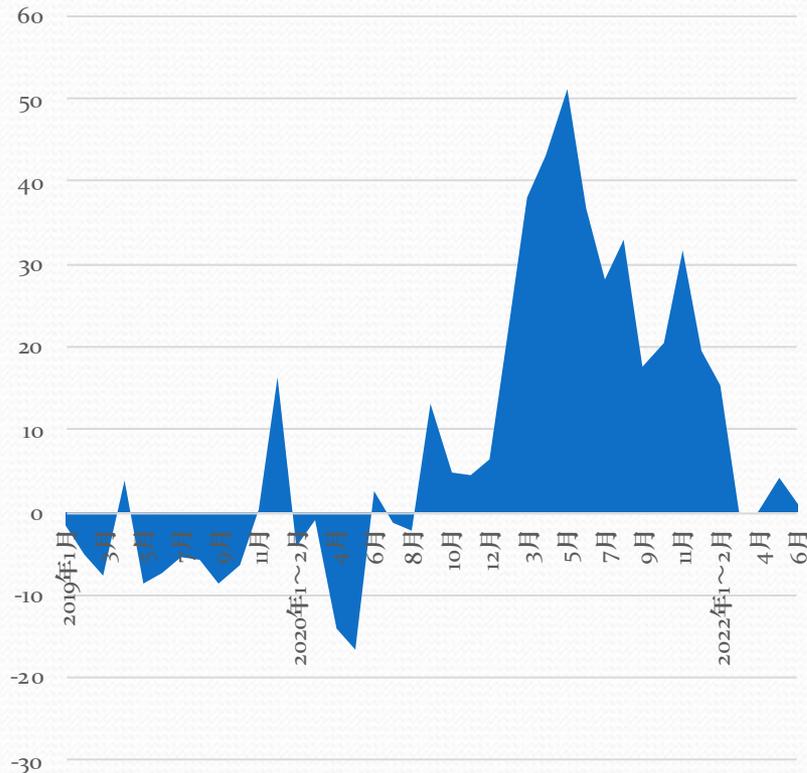
①6月の輸出の伸びは前年比+17.9%。コロナ規制解除が寄与

②6月の輸入の伸びは前年比+1.0%と内需の弱さを反映して低い伸び。

中国のドル建て輸出(前年比、%)



中国のドル建て輸入(前年比、%)

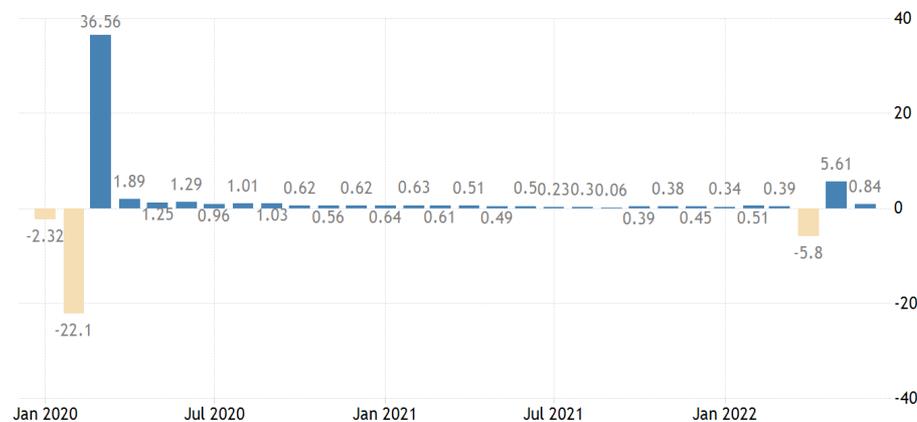


6. 中国の鋳工業生産は都市封鎖解除で増加

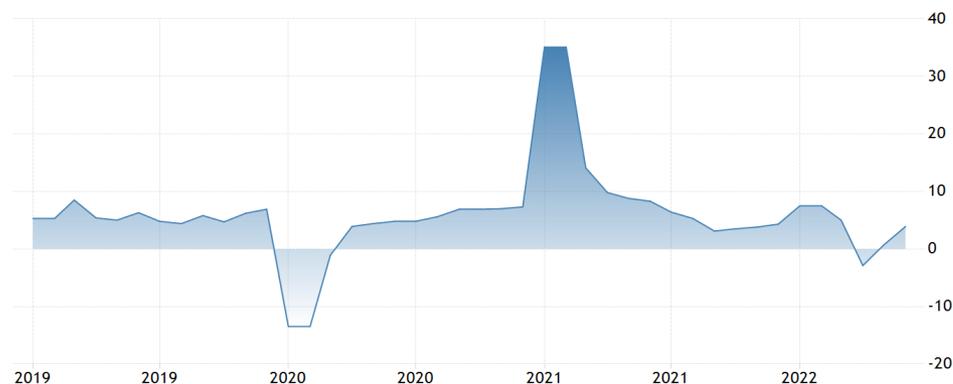
①6月の鋳工業生産の前年比(右下図)は+3.9%の伸び。前月比(右上図)は+0.84%。

②製造業の前年比は+3.4%。電気・ガス・水道は+3.3%、鋳業は+8.7%。

③食品製造は前年比+3.0%、紡績▲3.9%、化学+5.4%、医薬製造▲8.5%、非金属鋳物製品▲3.7%、鉄鋼+0.6%、非鉄金属+4.9%、金属製品+0.1%、自動車+16.2%、鉄道・船舶・航空機+6.7%、電気機械+12.9%、コンピュータ・通信+11.0%。



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

7. 中国の失業率は都市封鎖解除で低下

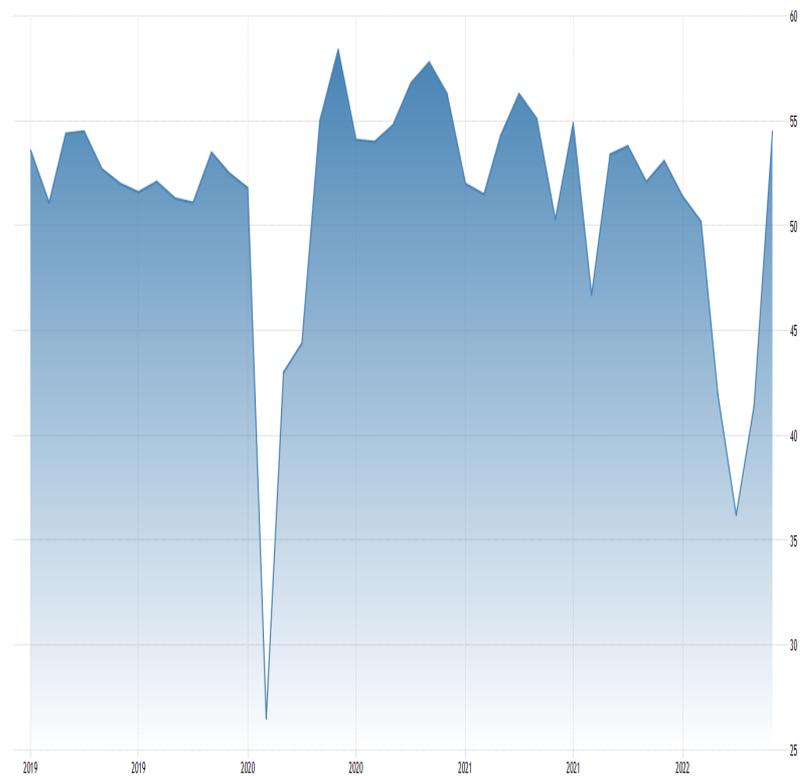
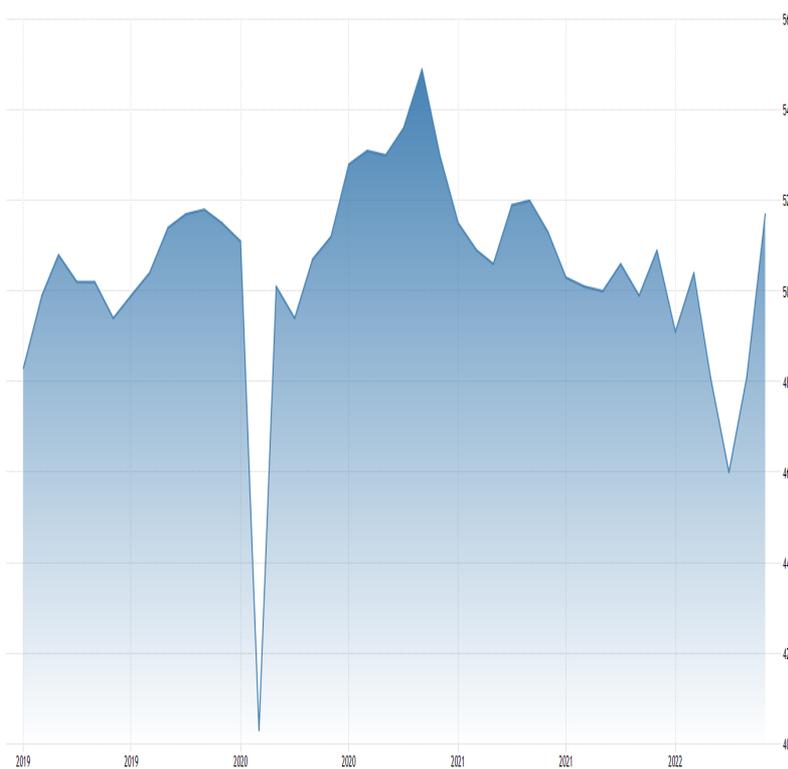
- ①6月の全国都市失業率(農民工は統計に含まれず)は前月より▲0.4ポイント低下して5.5%と、政府目標の5.5%に落ち着いた。ロックダウンの影響がかなり収まった。
- ②31大都市圏の失業率は前月より▲1.1ポイント低下して5.8%を記録した。



8. 中国PMI指数は都市封鎖解除で50超えに戻す

①6月製造業PMIは51.7と前月より+3.6ポイントの上昇で50を上回る

②6月サービス業PMIは54.5と前月より+13.1ポイントの大幅上昇。



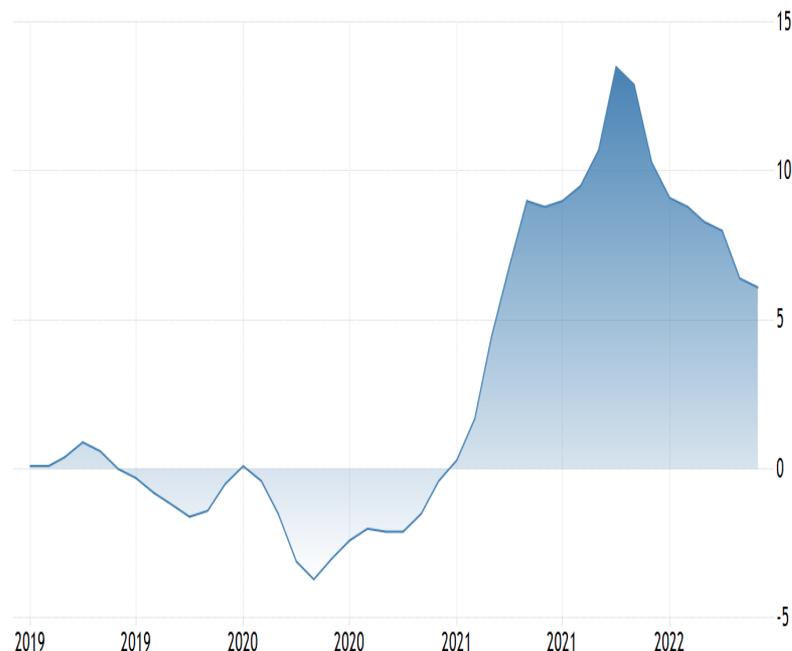
9. 中国のCPIは上向き、PPIは減速傾向

①6月の消費者物価の前年比(左図)は+2.5%と前月より0.4ポイント加速上昇。前月比は横ばい。

②6月の生産者物価の前年比(右図)は+6.1%と前月の伸びを▲0.3ポイント下回る。前月比は横ばい。



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA



IV 日本經濟

1. 安倍晋三元総理が7月8日銃撃され逝去



2. 日銀金融政策は現状維持、物価見通しは上方修正

〈7月20～21日の日銀政策決定会合は前回6月会合の決定を踏襲した〉

1. 当面の金融政策運営について

①長短金利操作

(1)「短期金利に▲0.1%のマイナス金利を適用、長期金利は10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう上限を設けず長期国債の買入れを行う」

(2)上記の金融市場調節方針を実現するために、10年物国債金利について0.25%の利回りでの指値オペを、明らかに応札が見込まれない場合を除き、毎営業日、実施する。

②長期国債以外の資産買入れ方針

①ETFとJ-REITの買入れはそれぞれ年間12兆円、1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う。

②CP等、社債等については感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準(CP等:約2兆円、社債等:約3兆円)へと徐々に戻していく。

2. 展望レポート

①消費者物価(除く生鮮食品)の2022年度の見通しは4月時点の1.9%→今回は2.3%へ上方修正(政策委員の大勢見通しの中央値)。23年度4月時点の1.1%→今回は1.4%

②GDPは4月時点の2.9%→今回2.4%へ下方修正。23年度は4月時点1.9%→今回2.0%



3. 日銀短観の業況判断指数DIは非製造業の回復顕著

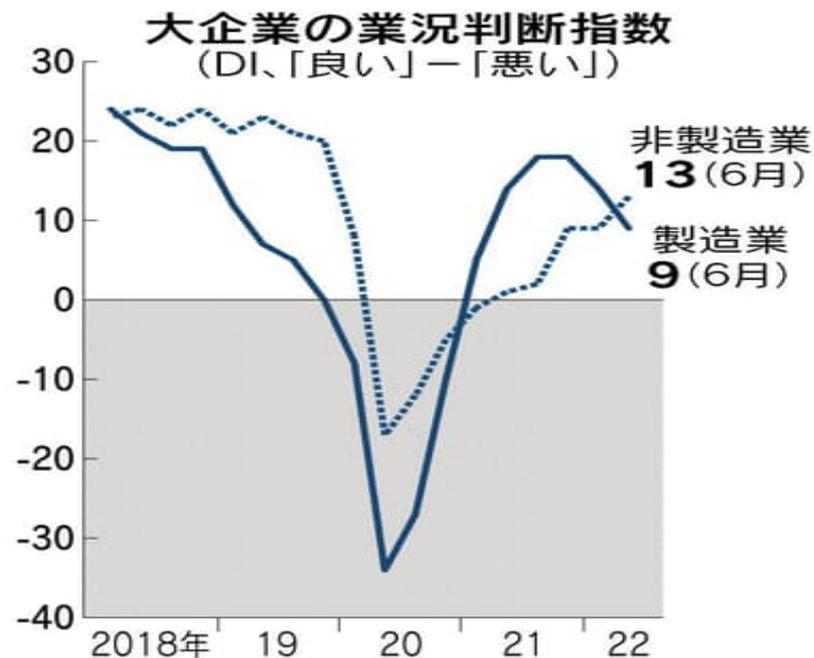
①日銀短観(6月調査)によれば大企業製造業の業況判断DI(「良い」-「悪い」、%ポイント)は前回3月調査より▲5ポイント悪化して+9。先行き9月予想は+10と+1ポイントの上昇を見込んでいる。大企業非製造業は+4ポイント上昇して+13。先行きは横ばいの+13ポイントを予想。

②中堅企業DIは製造業0(3月比▲3)、非製造業+6(+6)、中小企業は製造業▲4(0)、非製造業▲1(+5)。先行きは中堅製造業が▲3、中堅非製造業が+1、中小製造業が▲5、中小非製造業が▲5と全て悪化を予想。

③経常利益の22年度計画は前年度比で大企業は製造業▲7.9%、**非製造業+3.8%**、全産業▲2.9%。中堅企業は製造業▲4.4%、非製造業▲0.5%、全産業▲2.0%。中小企業は製造業▲12.2%、非製造業▲6.4%、全産業▲8.0%。全規模合計で製造業▲7.9%、**非製造業+0.5%**、全産業▲3.6%を予想。

④生産・営業用設備判断(「過剰」-「不足」・%ポイント)は大企業製造業0、大企業非製造業0。設備投資計画は22年度で大企業製造業+21.5%、大企業非製造業+16.8%。

⑤雇用人員判断(「過剰」-「不足」・%ポイント)は3月、6月、9月予想で大企業製造業は▲10→▲10→▲13、大企業非製造業▲18→▲22→▲24と人員不足が拡大する方向。



4. 1～3月期のGDPはオミクロン株まん延でマイナス成長

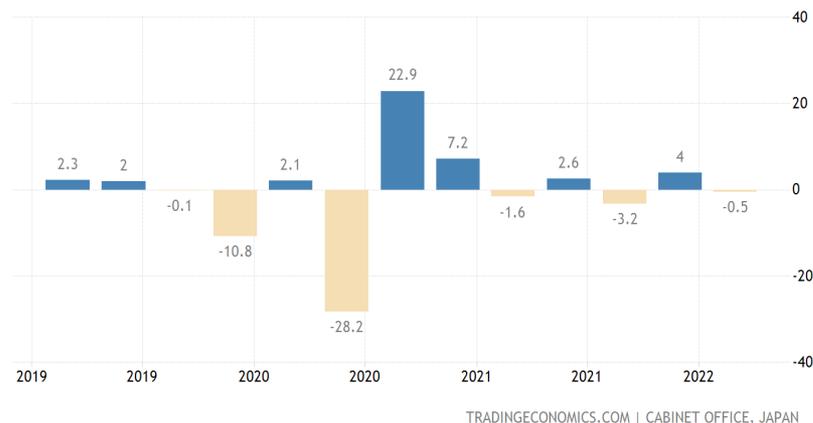
①1～3月期の実質GDP(2次速報値)は前期比▲0.1%、前期比年率▲0.5%(右上図)のマイナス成長。オミクロン株の感染拡大でまん延防止等重点措置の発動が個人消費など需要を押し下げた。内需の寄与度は+0.3%、外需▲0.4%。実質GDPの前年同期比(右下図)は+0.4%と4期連続のプラス。

②名目GDPは前期比+0.2%、前期比年率+0.6%、前年比は▲0.1%。GDPデフレーターは前期比+0.3%、前年比は▲0.5%。

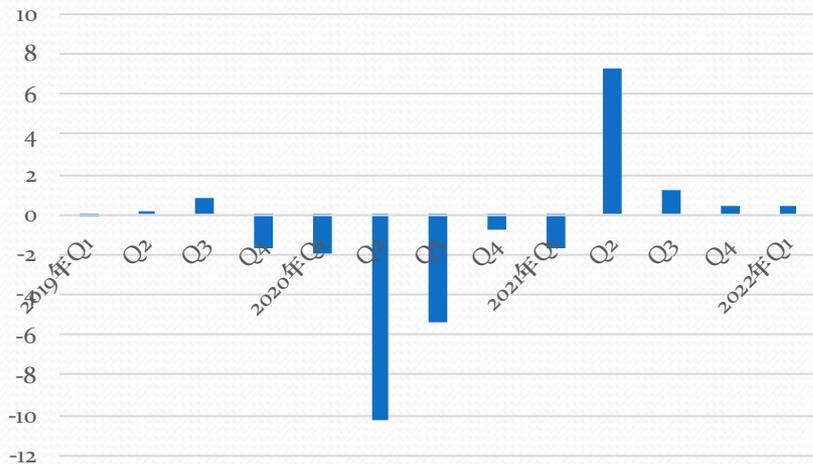
③需要項目別で民間最終消費支出は前期比+0.1%(年率+0.2%)、寄与度は0.0%。民間企業設備は前期比▲0.7%(年率▲2.8%)、寄与度は▲0.1%。民間住宅は前期比▲1.2%(年率▲4.8%)、寄与度▲0.0%。民間在庫変動の寄与度+0.5%。

④政府最終消費は前期比+0.5%(年率+2.0%)、公的固定資本形成は前期比▲3.9%(年率▲14.7%)で、政府支出合計の寄与度は▲0.1%。

⑤輸出は前期比+1.1%(年率+4.6%)、寄与度は+0.2%、輸入は前期比+3.3%(年率+13.9%)、寄与度は▲0.6%。

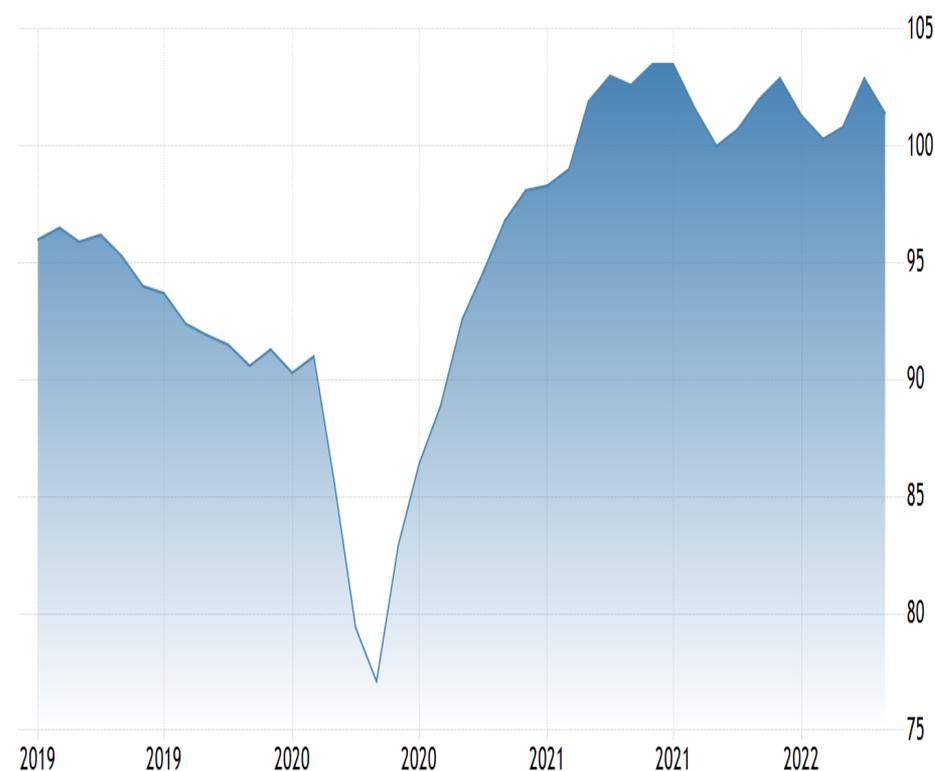


実質GDP(前年同期比%)



5. 景気動向指数は高水準で一進一退

- ①5月の先行指数(右図)は101.4で、前月比▲1.5ポイントと3ヶ月ぶりの下降。
- ②一致指数は95.5で前月比▲1.3ポイントと4ヶ月ぶりの下降。
- ③遅行指数は95.9で前月比▲0.5ポイントと4ヶ月ぶりの下降。
- ④内閣府の基調判断(一致指数)は「改善を示している」に据え置き。

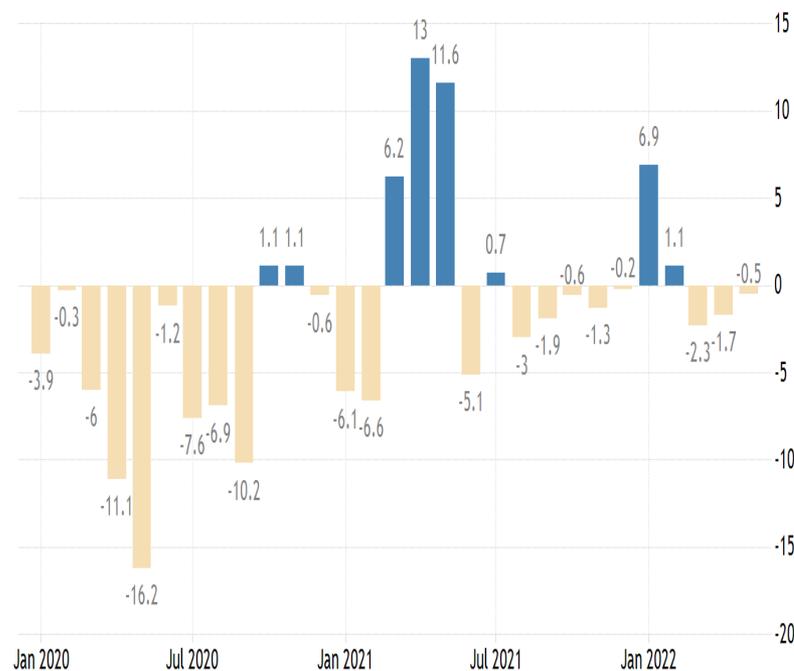
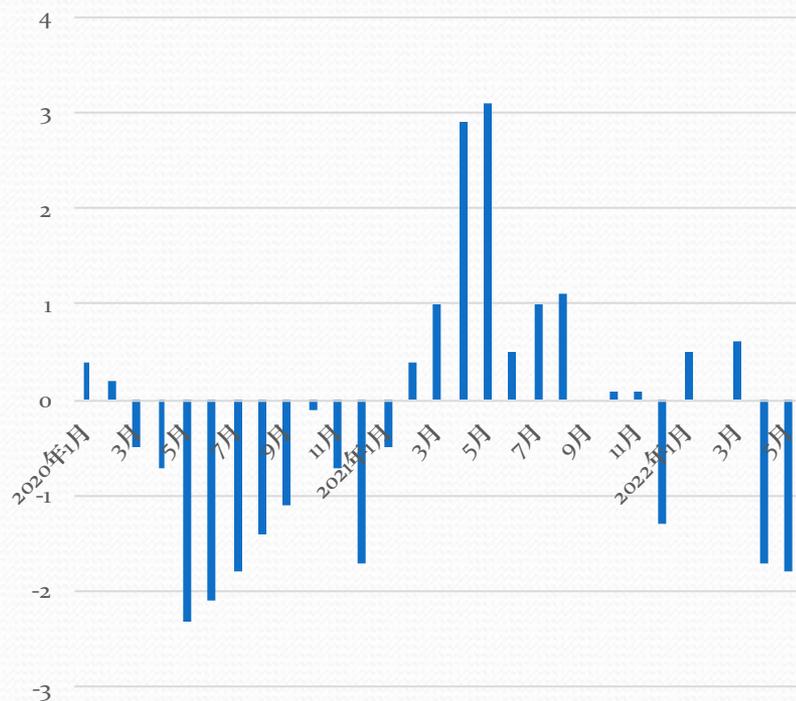


6. 実質賃金、実質消費もマイナス続く

(1) 5月の現金給与総額の前年比+1.0%、所定内給与は+1.2%。所定外給与+5.5%、特別給与▲7.0%。実質賃金の伸び(下図)は▲1.8%。

(2) 5月の家計消費は前年比で名目+2.4%、実質は▲0.5%(下図)。名目で教育▲9.5%、住居▲5.9%、交通・通信▲3.1%、光熱・水道+15.0%、被服及び履物+13.0%、教養娯楽+11.1%。

日本の実質賃金の伸び(前年比、%)



7. 機械受注(船舶・電力除く民需)は伸びが一服

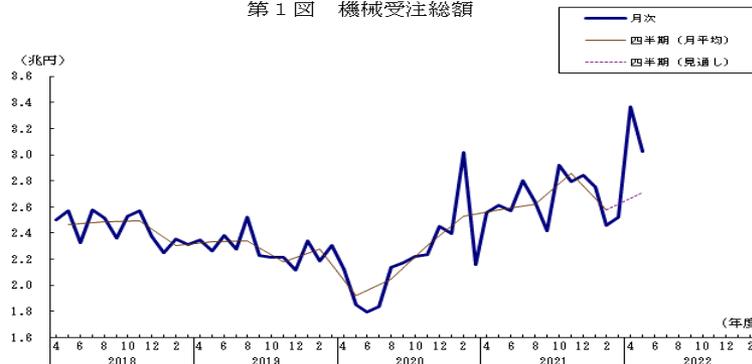
①民間設備投資の先行指標である5月の機械受注「船舶・電力を除く民需」(右下図)は前月比は▲5.6%。前年比+7.4%。

②製造業受注は前月比▲9.8%、前年比は+14.6%。前月比で17業種中、非鉄金属、鉄鋼業など8業種が増加。石油製品・石炭製品、その他輸送用機械など9業種が減少

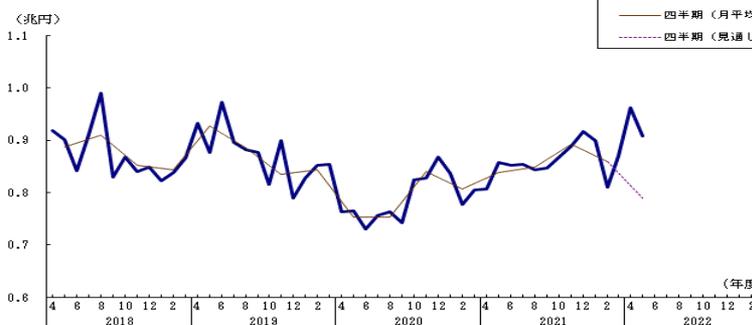
③非製造業受注(船舶・電力を除く)は前月比▲4.1%、前年比+0.6%。前月比で12業種中、増加したのは建設業、不動産業など5業種で、運輸業・郵便業など7業種が減少。

④内閣府の基調判断は「持ち直しの動きが見られる」に据え置き。

第1図 機械受注総額



第2図 民需(船舶・電力を除く)



(備考)

1. 四半期(月平均)は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7~9月の月平均値は8月の位置に表示)。

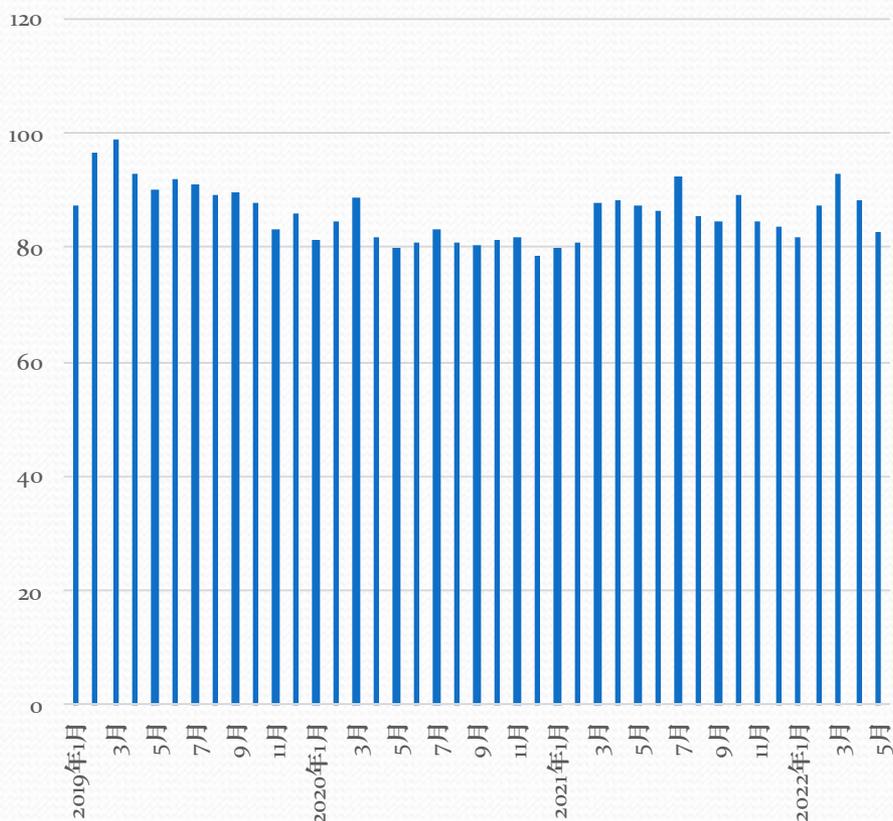
2. 「2022年4~6月(見通し)」の計数は、「見通し調査(2022年3月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

8. 住宅着工戸数は頭打ちの兆し

①5月の住宅着工戸数は67,193戸で前年比は▲4.3%と15ヶ月ぶりの減少。季調済年率で82.8万戸(右図)、前月比は▲6.5%の減少。

②持家は21,307戸、前年比は▲6.9%と6ヶ月連続の減少。貸家は25,942戸、前年比は+3.5%と15ヶ月連続の増加。分譲住宅は19,595戸、前年比は▲8.5%で4ヶ月ぶりの減少。分譲マンションは7,569戸、前年比は▲19.9%で4ヶ月ぶりの減少。分譲一戸建て住宅は11,905戸、前年比は+0.6%で13ヶ月連続の増加

日本の新設住宅着工戸数(季調済、万戸)

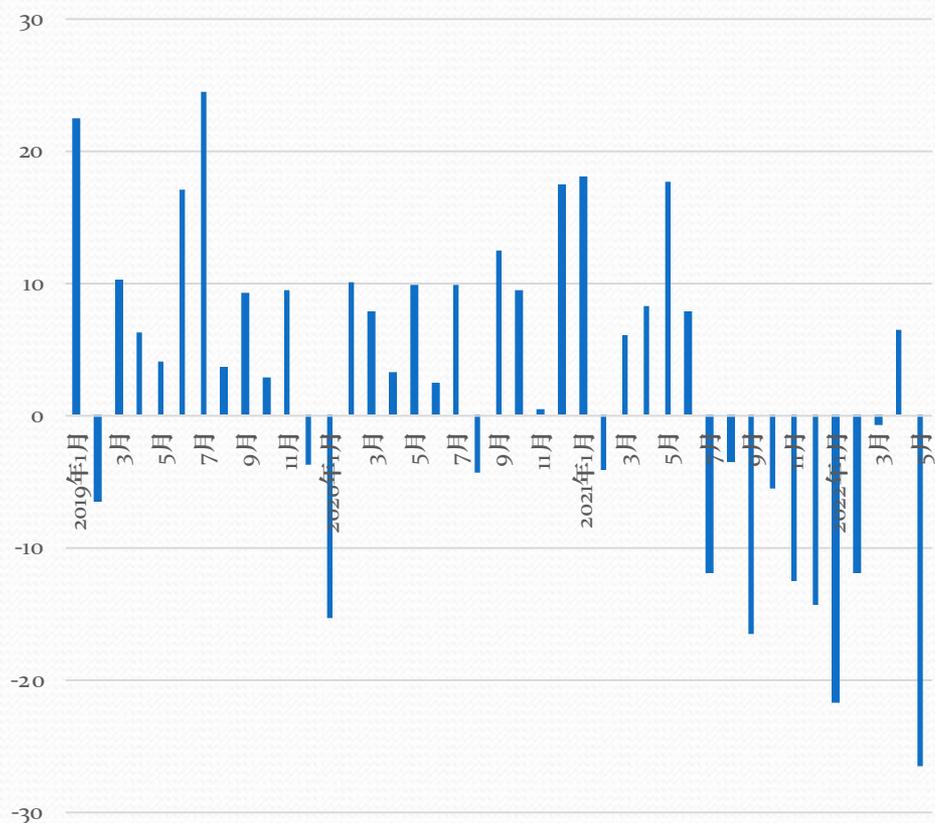


9. 公共工事受注は再び大幅減少に転化

①5月の公共工事受注は前年比▲26.5%と再び減少に転換。(注:推計方法の変更により、右図の伸び率のデータは20年12月までと21年1月以降とは連続性がない)

②工事分類別では土木工事は▲31.4%、建築工事・建築設備工事▲17.6%、機械装置等工事▲23.8%。

公共機関からの受注工事(前年比、%)



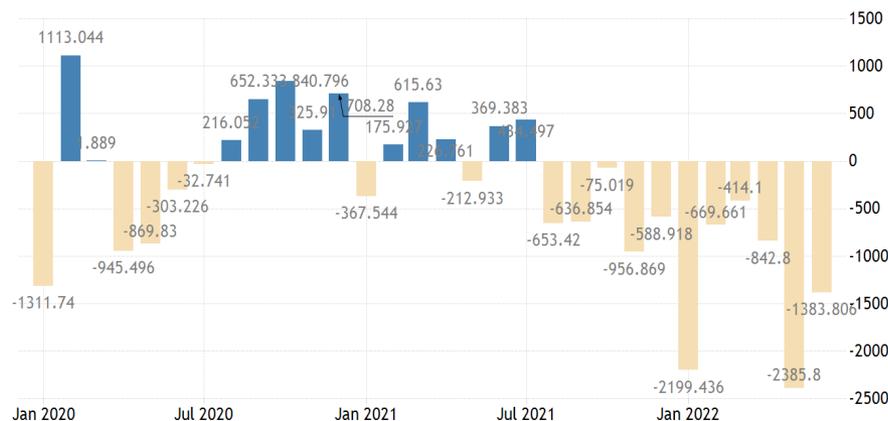
10. 資源価格高騰による輸入増加で貿易赤字続く

①6月の貿易収支は前年比▲1兆7,532億円悪化して▲1兆3,838億円(右上図)の赤字に転化。輸出は前年比+19.4%、金額は8兆6,284億円。数量(右下図)前年比は▲1.4%、価格前年比+21.1%。輸入は前年比+46.1%、金額は10兆122億円。数量の前年比+1.3%、価格の前年比+44.2%

②地域別輸出でアジア向けは+19.1%(うち中国+8.3%、香港+14.3%、台湾+24.0%、韓国+27.1%)、米国+15.7%、西欧+20.1%、中東+16.9%

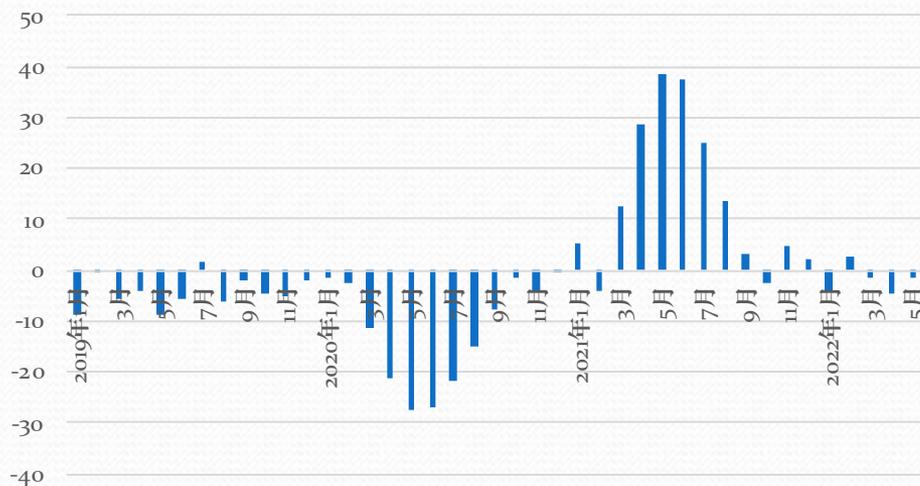
③商品別輸出は鉄鋼+44.2%、非鉄金属+30.7%、半導体等製造装置+25.7%、半導体等電子部品+29.6%、船舶+44.2%。

④商品別輸入は鉱物性燃料+137.2%(うち原油及び粗油+145.9%、石油製品+36.2%、LNG+98.9%、LPG+87.9%、石炭+304.5%)、医薬品+25.2%、非鉄金属鉱+49.3%、鉄鋼+75.9%、金属製品+29.6%、半導体等電子部品+71.9%。



TRADINGECONOMICS.COM | MINISTRY OF FINANCE, JAPAN

日本の輸出数量の伸び(前年比、%)



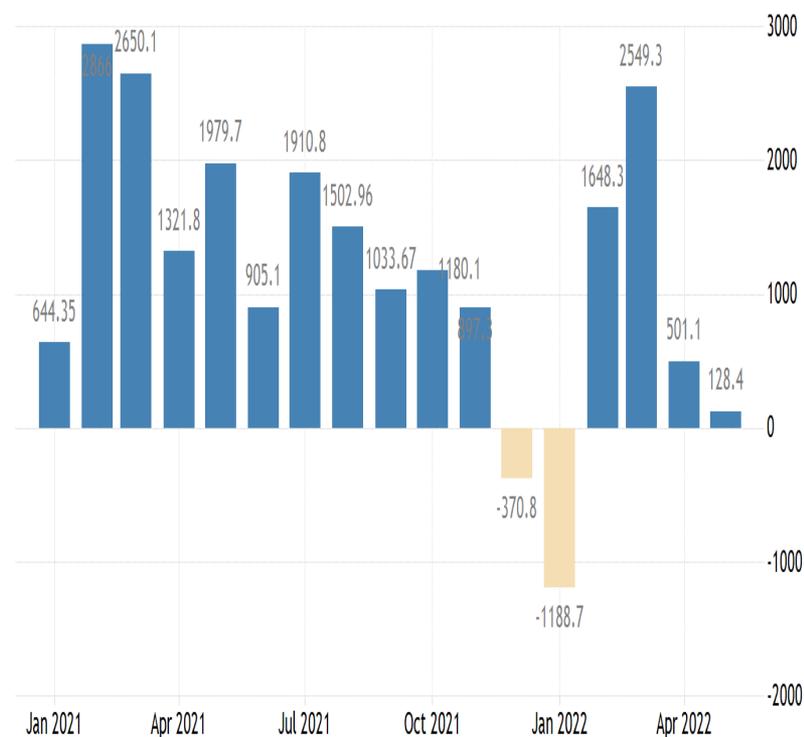
11. 貿易赤字の拡大で経常黒字が大きく縮小

①5月の経常収支(右図)は前年比▲1兆6,653億円黒字が縮小して、+1,284億円の黒字。

②貿易収支は前年比▲1兆9,441億円悪化して▲1兆9,512億円の赤字に拡大。輸出は前年比+19.9%の7兆4,729億円、輸入は前年比+51.3%の9兆3,791億円。

③サービス収支は+1,117億円赤字が縮小して▲1,585億円の赤字。

④第一次所得収支は直接投資収益の黒字幅拡大により、1,647億円黒字が拡大して+2兆4,472億円の黒字。第二次所得収支は+24億円赤字が縮小して▲2,091億円の赤字。



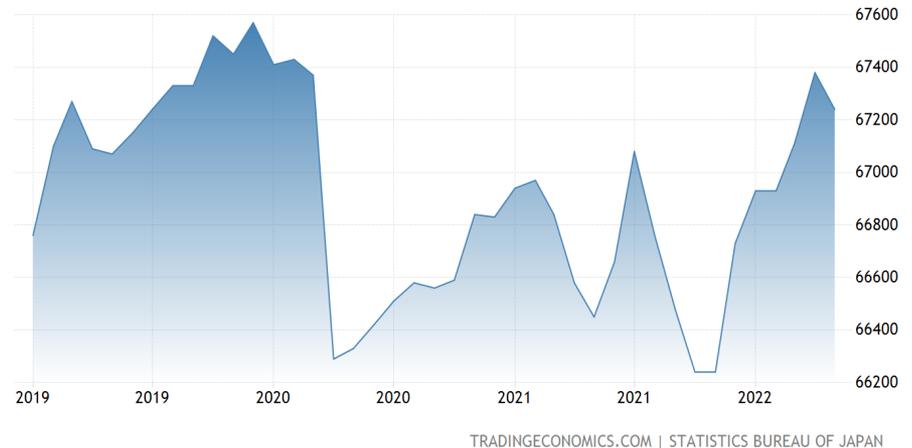
12. 日本の雇用状況は緩やかな回復

①5月の就業者数は原系列で6,730万人、前年比+17万人と2ヶ月連続の増加。季調済(右上図)は6,724万人で前月比▲14万人の減少。原系列で雇用者数は6,036万人で前年比+42万人の増加。正規は3,626万人、前年比+39万人、非正規は2,077万人で前年比+5万人。自営業主・家族従業者は660万人で前年比▲19万人。

②産業別就業者の前年比では卸売業・小売業▲39万人、建設業▲25万人などが減少。医療・福祉+46万人、教育・学習支援業+26万人、不動産業・物品賃貸業+14万人などが増加。

③完全失業者数191万人で前年比▲22万人。完全失業率(季調済、右下図)は2.6%と前月より+0.1ポイントの上昇。

④有効求人倍率は1.24倍で前月比+0.01ポイント上昇。



13. 日本の鉱工業生産は上海都市封鎖で減少

①5月の鉱工業生産指数(確報)は88.0で、前月比(右上図)は▲7.5%と2ヶ月連続のマイナス。前年比は▲3.1%(右下図)と3ヶ月連続の低下。上海の都市封鎖の影響が続く。

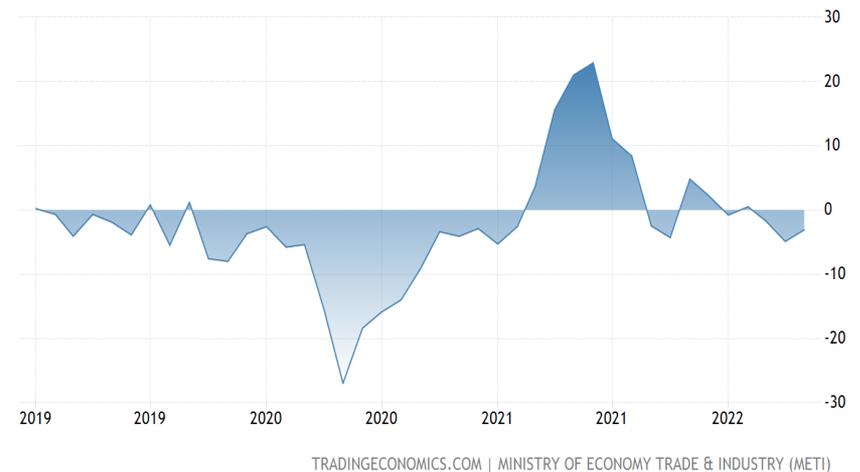
②業種別前月比では自動車工業▲8.3%、電気・情報通信機械工業▲11.3%、生産用機械工業▲5.0%などが減少。無機・有機化学工業+3.9%、石油・石炭製品工業+8.9%などが上昇

③業種別前年比で自動車工業▲17.1%、電気・情報通信機械工業▲13.3%、無機・有機化学工業▲7.9%などが低下。生産用機械工業+4.7%、石油・石炭製品工業+19.0%などが上昇。

④6月の製造工業生産予測指数は前月比+12.0%の上昇、7月は+2.5%の上昇を予想。

⑤設備投資の先行指標である資本財(輸送機械を除く)出荷は前月比▲4.2%、前年比▲1.9%。

⑥経産省の基調判断は3月「生産は持ち直しの動きがみられる」→4月「生産は足踏みをしている」→5月「生産は弱含み」と下方修正が続く。



14. CPIはエネルギーと食料価格上昇が寄与

①6月のコア消費者物価(生鮮食品を除く総合)の前年比(右上図)は+2.2%と前月より+0.1ポイント伸びが高まる。前月比は+0.2%。

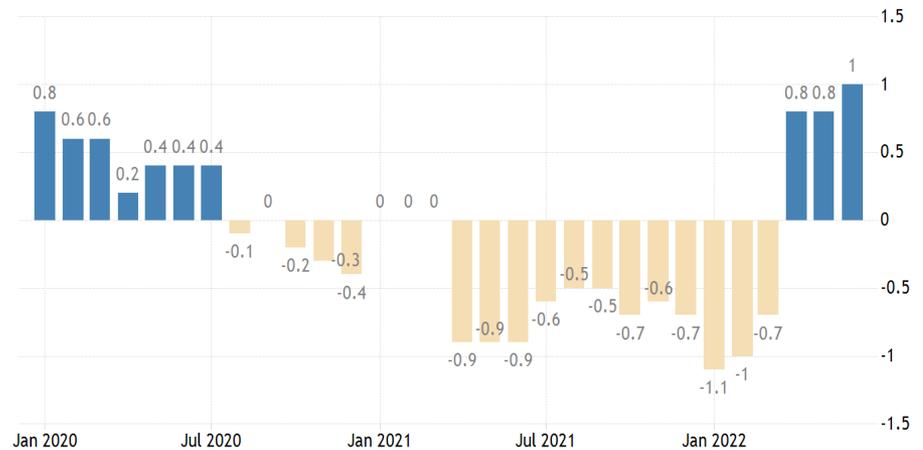
②生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア)の前年比(右下図)は+1.0%で前月より+0.2ポイント伸びが高まる。前月比は+0.2%。

③消費者物価総合の前年比は+2.4%と前月より▲0.1ポイント伸びが低下、前月比は+0.1%。エネルギーの前年比は+16.5%、寄与度は+1.23%。食料の前年比は+3.7%で寄与度は+0.97%。

④項目別前年比で上昇したのは食用油+36.0%、都市ガス代+21.9%、電気代+18.0%、ガソリン+12.2%、灯油+23.4%、通信料(携帯)▲22.5%の下落



TRADINGECONOMICS.COM | STATISTICS BUREAU OF JAPAN



TRADINGECONOMICS.COM | STATISTICS BUREAU OF JAPAN



V マーケット動向

1. 日米金利差拡大で1ドル=138円まで円安進む



2. ウクライナ戦争でユーロはパリティ接近



3. 人民元は都市封鎖解除後も弱い



4. NYダウはFed引き締め悲観論後退でやや戻す



5. 日経平均は日銀の緩和維持で底割れを回避



6. 独株価 (DAX) はECB引き締めとウクライナ戦争で弱含み



7. 上海株価は都市封鎖解除で戻す



8. 米長期金利は引き締め、景気悪化懸念で低下



9. 日本の長期金利は指値オpegが天井形成



10. 独長期金利はエネルギー節約、景気悪化懸念で下落



11. 中国の長期金利は2.8%で横ばい続く



12. 原油価格 (WTI) は景気悪化懸念で100ドル割れ



13. 金価格は金利上昇、景気悪化懸念から続落





完